

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【事業年度】	第95期（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）
【会社名】	株式会社 安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 津田 純嗣
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務・法務グループ長 武富 保生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	東京管理部広報・IRグループ長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神四丁目1番1号 第7明星ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注） 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	百万円	368,971	382,327	350,249	224,710	296,847
経常利益又は経常損失( )	百万円	33,383	35,212	20,024	6,049	13,429
当期純利益又は当期純損失( )	百万円	18,982	20,242	6,892	5,699	6,544
純資産額	百万円	86,242	106,454	102,421	93,289	98,029
総資産額	百万円	273,180	289,206	249,111	241,649	264,594
1株当たり純資産額	円	331.94	400.71	385.60	351.47	370.42
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	円	81.12	81.46	27.38	22.64	26.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	75.29	80.50	-	-	-
自己資本比率	%	29.6	34.9	39.0	36.6	35.2
自己資本利益率	%	28.4	22.3	7.0	6.1	7.2
株価収益率	倍	16.46	11.52	15.92	-	35.77
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	14,990	17,688	12,485	4,035	2,489
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,119	9,933	10,687	6,466	6,741
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,960	8,790	2,061	8,015	786
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	13,214	11,864	10,629	16,296	11,885
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	8,056 [5,167]	8,347 [5,504]	8,463 [5,198]	8,176 [4,501]	8,085 [5,543]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第93期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第94期の株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	百万円	216,268	219,693	188,185	120,263	183,767
経常利益又は経常損失( )	百万円	19,828	20,434	9,780	7,460	6,640
当期純利益又は当期純損失( )	百万円	12,860	14,583	6,471	4,947	3,440
資本金	百万円	19,953	23,062	23,062	23,062	23,062
発行済株式総数	千株	243,953	252,331	252,331	252,331	252,331
純資産額	百万円	54,125	69,961	71,857	66,212	69,226
総資産額	百万円	185,651	195,334	161,416	164,243	172,570
1株当たり純資産額	円	222.14	277.64	285.18	262.79	274.77
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	円	6(3)	10(5)	13(6.5)	3(1.5)	6(2)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	円	54.86	58.61	25.68	19.64	13.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	50.93	57.92	-	-	-
自己資本比率	%	29.2	35.8	44.5	40.3	40.1
自己資本利益率	%	28.7	23.5	9.1	7.2	5.1
株価収益率	倍	24.3	16.0	17.0	-	68.1
配当性向	%	10.9	17.1	50.6	-	43.9
従業員数	人	2,773	2,809	2,831	2,778	2,798
[外、平均臨時雇用人員]		[185]	[227]	[252]	[463]	[756]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第91期から中間配当制度を採用いたしました。

3. 第93期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第94期の株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

6. 第94期の配当性向については、当期純損失計上のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
大正4年7月	合資会社安川電機製作所を創立。
8年12月	株式会社安川電機製作所を設立。
9年3月	株式会社安川電機製作所は、合資会社安川電機製作所を吸収合併し、今日の当社の基礎を確立。
昭和35年9月	電動機応用製品販売部門である商事部を分離し、安川商事株式会社を設立。
42年9月	アメリカにおける製品の販売業務を担当する米国安川電機株式会社を設立。
42年9月	部品の製造・販売及びサービス業務を担当する安川コントロール株式会社（現・連結子会社）を設立。
44年4月	工事部を分離し、電気工事、機械器具設置工事を担当する安川プラントエンジニアリング株式会社を設立。
46年5月	電気機械設備の保全・整備及び技術指導業務を担当する安川エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立。
48年9月	電算機周辺端末機器の事業分野へ進出するため、株式会社ワイ・イー・データ（現・連結子会社）を設立。
51年3月	倉庫・発送部門を分離し、総合物流事業を担当する株式会社安川ロジステック（現・連結子会社）を設立。
53年2月	情報処理部門を分離し、計算処理受託、ソフトウェア開発を担当する安川情報システム株式会社（現・連結子会社）を設立。
55年10月	欧州における製品の販売業務を担当する欧州安川電機有限会社を設立。
60年12月	株式会社ワイ・イー・データ、東京証券取引所第二部に上場。
61年10月	飯塚工場を分離・独立させ、汎用小型回転機事業を目的とする株式会社ワイ・イー・ドライブ（現商号・日本電産テクノモータホールディングス株式会社）を設立。
平成元年11月	ヨーロッパにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマンロボティクスヨーロッパ株式会社（現商号・安川ソルディック株式会社（現・連結子会社））に追加出資し、経営権を取得。商号を株式会社安川電機に変更。
3年9月	欧州向けインバータの製造・販売を担当する英国安川電機株式会社（現・連結子会社）を設立。
5年10月	アメリカにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマン株式会社に追加出資し、経営権を取得。
6年2月	ヨーロッパにおける産業用ロボットの販売、ロボットシステムの設計・製造を担当するロボテック有限会社に追加出資し、経営権を取得。あわせて、商号をモートマンロボテック有限会社に変更。
6年4月	安川システムエンジニアリング株式会社を設立。
11年4月	安川システムエンジニアリング株式会社に、当社の産電事業に係わる販売・技術部門の一部と安川エンジニアリング株式会社の産電事業に係わる事業を営業譲渡。
11年6月	トキコ株式会社から塗装ロボット事業を営業譲受。
11年9月	安川システムエンジニアリング株式会社株式の50%をシーメンス社（ドイツ）に譲渡し、産業用ドライブシステム分野での合併事業を開始。あわせて、商号を安川シーメンス オートメーション・ドライブ株式会社（現・関連会社）に変更。
11年10月	安川商事株式会社を解散し、国内市場向けロボット販売部門を当社へ、粉体事業をユーラステクノ株式会社へ営業譲渡。
12年3月	株式会社ワイ・イー・ドライブ（現商号・日本電産テクノモータホールディングス株式会社）株式の67%を日本電産株式会社へ譲渡。
12年5月	米国ハントエア社から局所クリーンルーム事業部門を買収し、シナティクス ソリューションズ株式会社を設立。
12年6月	中・大型回転機部門を分社し、安川モートル株式会社（現・連結子会社）を設立。
12年6月	工作機械システム事業でシーメンス社（ドイツ）と合併会社である安川シーメンス エヌシー株式会社を設立。
12年10月	安川プラントエンジニアリング株式会社を吸収合併。
13年3月	安川情報システム株式会社、東京証券取引所第二部に上場。
15年2月	シナティクス ソリューションズ株式会社の全株式を米国ブルックス・オートメーション社へ譲渡。
18年7月	中国市場向けサーボモータ・サーボアンプの製造・販売を担当する安川電機（瀋陽）有限公司（現・連結子会社）を設立。
20年6月	安川シーメンス エヌシー株式会社の全株式をシーメンス株式会社へ譲渡。
21年9月	米国安川電機株式会社がモートマン株式会社を吸収合併し、商号を米国安川株式会社（現・連結子会社）に変更。
22年6月	モートマンロボテック有限会社が欧州安川電機有限会社を吸収合併し、商号を欧州安川有限会社（現・連結子会社）に変更。

### 3【事業の内容】

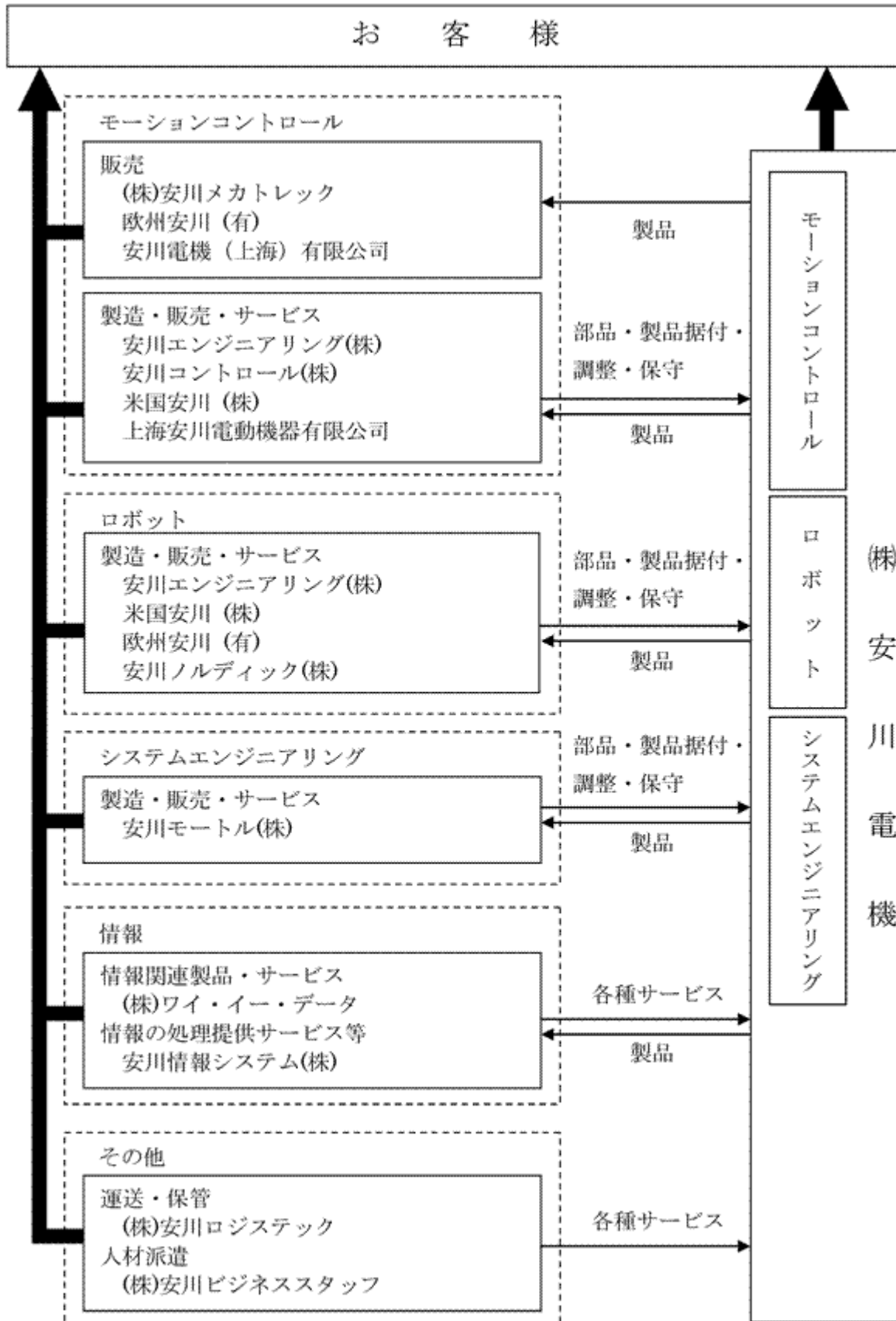
当社グループは、当社を中核として子会社75社及び関連会社20社（平成23年3月20日現在）により構成され、「モーションコントロール」、「ロボット」、「システムエンジニアリング」、「情報」、「その他」の各セグメントの様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

各セグメントにおける主な製品と、当社及び主要な関係会社の当該セグメントにおける位置付けは、概ね次のとおりであります。

セグメント及び主要製品	主要な会社
〔モーションコントロール〕 ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、 工作機械用AC主軸モータ・制御装置、リニアモータ・制御装置、 高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、高効率モータ・インバータ、高周 波インバータ、マトリクスコンバータ、マシンコントローラ、 ビジョンシステム、太陽光発電用パワーコンディショナ、 EV用モータドライブシステム、その他	当社 安川エンジニアリング(株) 安川コントロール(株) (株)安川メカトロック 米国安川(株) 欧州安川(有) 安川電機（上海）有限公司 上海安川電動機器有限公司
〔ロボット〕 アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、 ハンドリングロボット、 半導体・液晶製造装置用クリーン・真空搬送ロボット、 ロボット周辺機器、ロボット応用FAシステム、サービスロボット、その他	当社 安川エンジニアリング(株) 米国安川(株) 欧州安川(有) 安川ノルディック(株)
〔システムエンジニアリング〕 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム、 道路設備電源システム、港湾荷役用クレーン制御システム、 紙・フィルム・繊維製造装置・印刷機械用可変速ドライブシステム、 システム情報制御機器、中大容量高圧インバータ、 中大容量高圧マトリクスコンバータ、高圧開閉装置、 コントロールセンタ、システム用制御盤、電力用配電機器、 永久磁石内蔵形回転機、中大形誘導電動機、中形発電機及び発電装置、 その他産業用回転機、大形風力発電機、大形風力発電用コンバータ、 小形風力・太陽光発電システム、省エネルギー関連システム、その他	当社 安川モートル(株)
〔情報〕 情報関連製品・サービス（オプトメカトロニクス・情報セキュリティ・ 情報マルチメディア）、情報処理ソフト及びサービス、OA機器、その他	(株)ワイ・イー・データ（注） 安川情報システム(株)（注）
〔その他〕 物流サービス、人材派遣、その他	(株)安川ロジステック (株)安川ビジネススタッフ

（注） (株)ワイ・イー・データ及び安川情報システム(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 上記の会社はすべて、連結子会社であります。

## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容
(株)ワイ・イー・デー タ	埼玉県入間市	5,008	情報	60.3 (1.2)	当社が部品等を購入しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(1)、転籍3)
安川コントロール(株)	福岡県行橋市	200	モーション コントロール	100	当社が部品等を購入しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(3)、転籍3)
安川エンジニアリン グ(株)	北九州市小倉北 区	210	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の保全・整備及びアフターサービス業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(1)、転籍2)
安川情報システム(株)	北九州市八幡西 区	664	情報	58.6	当社の情報処理業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(2)、転籍6)
(株)安川ロジステック	北九州市小倉北 区	200	その他	100	当社製品の輸送・荷役及び保管業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(2)、転籍2)
米国安川(株)	米国 イリノイ州	万米ドル 3,917	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の製造、販売をしております。 (兼任3(0)、転籍2、出向1)
欧州安川(有)	ドイツ ヘッセン州	万ユーロ 1,000	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の販売をしております。 (兼任4(0)、出向1)
(株)安川メカトレック	東京都港区	85	モーション コントロール	100	当社製品の販売をしております。 (兼任2(2)、転籍4)
安川オピアス(株)	北九州市八幡東 区	30	その他	100	当社の広告、宣伝、企画及び技術資料の作成を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(3)、転籍1)
シンガポール安川電 機(有)	シンガポール	万米ドル 226	モーション コントロール	100	当社製品の販売をしております。 (兼任2(1)、出向2)
安川ノルディック(株)	スウェーデン カルマル	万ユーロ 1,151	ロボット	100	当社製品の販売をしております。 (兼任3(1)、転籍1)
王子電機(株)	埼玉県川口市	90	システム エンジニアリング	100	当社が制御装置を購入しております。 (兼任3(3)、転籍1)
(株)安川ビジネスス タッフ	北九州市八幡西 区	50	その他	100	当社に人材を派遣し業務請負をしております。 (兼任2(2)、転籍2)
韓国安川電機(株)	韓国 ソウル市	百万ウォン 1,300	モーション コントロール	100	当社製品の販売をしております。 (兼任3(3)、出向1)
(株)安川テクノプレ ート	福岡県行橋市	50	システム エンジニアリング	100	当社製品の製造をしております。 (兼任3(3)、転籍1)
安川電機(上海)有 限公司	中国 上海市	万元 910	モーション コントロール	100	当社製品の販売をしております。 (兼任2(1)、出向3)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容
安川モートル(株)	北九州市八幡東 区	300	システム エンジニアリング	100	当社製品の製造、販売をしており ます。 (兼任3(2)、転籍2)
台湾安川開発科技股 ぶん有限公司	台湾 台北市	万台湾ドル 5,900	モーショ ンコント ロール	100	当社製品の販売をしており ます。 (兼任2(2)、出向2)
英国安川電機(株)	英国 スコット ランド	万ポンド 300	モーショ ンコント ロール	100	当社製品の製造、販売をしており ます。 (兼任3(1)、出向2)
福岡化成工業(株)	福岡県京 都郡	10	モーショ ンコント ロール	100 (80.0)	当社が合成樹脂製品を購入して おり ます。 (転籍2)
(株)ドーエイ	北九州市 八幡西 区	50	その他	100	当社の福利施設業務を委託して おり、建物の賃貸関係があり ま す。 (兼任3(3)、転籍1)
(株)安川ビルサービス	北九州市 八幡西 区	10	その他	100 (100)	当社の清掃業務を委託して おり、建物の賃貸関係があり ま す。 (兼任1(1)、転籍3)
(株)安川情報九州	北九州市 小倉北 区	20	情報	56.6 (56.6)	当社の情報処理業務を委託して おり ます。 (転籍5)
(株)ワイエル・フィー ルドサー ビス	埼玉県入 間市	25	その他	100 (100)	(転籍4)
(株)同栄サー ビス	埼玉県入 間市	10	その他	100 (100)	当社の福利施設業務を委託して おり ます。 (兼任2(2)、転籍1)
(株)安川トランスポ ー ト	北九州市 八幡西 区	30	その他	100 (100)	(転籍2)
北九梱包(株)	北九州市 八幡西 区	12	その他	100 (100)	(転籍5)
(株)東京安川トラン スポ ー ト	東京都大 田区	16	その他	100 (100)	(転籍1)
(株)ワイ・エム・ト ラン スポ ー ト	北九州市 門司区	20	その他	100 (100)	(転籍1)
安川エフエイテック (株)	福岡県中 間市	10	ロボット	100 (100)	(転籍4)
(株)同栄クレ ジ ット	北九州市 八幡西 区	10	その他	100 (100)	当社が各種機器等をリースして おり ます。 (兼任1(1)、転籍2)
(株)ヤスコ	福岡県行 橋市	10	モーショ ンコント ロール	100 (100)	(転籍5)
唯一奉思工程服務股 ぶん有限公司	台湾 台北市	万台湾ドル 850	情報	60.3 (60.3)	(転籍1)
上海安川電動機器有 限公 司	中国 上海市	万元 8,795	モーショ ンコント ロール	100 (23.8)	当社製品の製造、販売をしており ま す。 (兼任3(1)、転籍1、出向 2)
安川マニュファク チャ リ ン グ(株)	北九州市 八幡西 区	80	モーショ ンコント ロール	100 (100)	当社の製造業務の請負をして おり ます。 (兼任1(1)、転籍8)
安川TECOモータ エ ン ジ ニ ア リ ン グ(株)	北九州市 小倉北 区	200	システム エ ン ジ ニ ア リ ン グ	60 (60)	当社製品の販売をしており ま す。 (転籍4)



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容
(株)左尾電機工業所	福岡県行橋市	25	システム エンジニアリング	49.0 [10.0]	当社の協力工場(外注工場)で あります。 (兼任1(1)、転籍2)
西南電機(株)	福岡県中間市	14	システム エンジニアリング	48.6 [21.1]	当社の協力工場(外注工場)で あります。 (兼任2(2)、転籍1、出向 1)
(株)藤井精密回転機 製作所	大阪市東淀川区	40	モーション コントロール	87.0	当社の協力工場(外注工場)で あります。 (兼任2(2))
(株)ワイ・イー・テッ ク	福岡県遠賀郡	11	モーション コントロール	45.5 [22.7]	当社の協力工場(外注工場)で あります。 (兼任1(1)、転籍2)
安川電機(瀋陽)有 限公司	中国 瀋陽市	万元 13,689	モーション コントロール	100	当社製品の製造、販売をしており ます。 (兼任5(3)、出向1)
その他 21社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
4. 役員の兼務等の( )内は、当社従業員の兼務人数を表しております。  
5. (株)ワイ・イー・データ、米国安川(株)の2社は、当社の特定子会社に該当します。  
6. (株)ワイ・イー・データ、安川情報システム(株)は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容
安川シーメンス オートメーション・ ドライブ(株)	東京都江東区	2,125	システム エンジニアリング	50.0	当社製品の販売を委託しており、 当社役員及び従業員が役員の兼 務等をしております。
九州制盤(株)	北九州市八幡西 区	10	システム エンジニアリング	27.2 [33.8]	当社の協力工場(外注工場)で あり、当社従業員が役員等の兼 務等をしております。
西戸崎開発(株)	福岡市東区	36	その他	42.5	
末松九機(株)	福岡市博多区	100	モーション コントロール	40.0 [8.3]	当社製品の販売を委託しており、 当社役員及び従業員が役員の兼 務等をしております。
桑原電工(株)	北九州市八幡西 区	15	システム エンジニアリング	40.0 [10.0]	当社の協力工場(外注工場)で あり、当社従業員が役員の兼務等 をしております。
五楽工業(株)	福岡県中間市	10	モーション コントロール	39.7 [7.5]	当社の協力工場(外注工場)で あり、当社従業員が役員の兼務等 をしております。
首鋼モートマン有限 公司	中国 北京市	万元 5,809	ロボット	43.0	当社のロボット部材を輸入して おります。
安川ブルックスオー トメーション(株)	横浜市港北区	450	ロボット	50.0	当社製品の販売・サービスを行 っており、当社従業員が役員の 兼務等をしております。
その他 6社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月20日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
モーションコントロール	3,171 [3,266]
ロボット	1,943 [639]
システムエンジニアリング	719 [260]
情報	1,048 [23]
その他	517 [1,268]
全社(共通)	687 [87]
合計	8,085 [5,543]

(注) パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を、[ ] 外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月20日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,798 [756]	41.2	19.5	7,166,043

(注) 1. パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を、[ ] 外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和20年12月25日に安川電機製作所従業員組合として発足し、その後、安川電機労働組合と改称いたしました。

現在の加盟上部団体は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会であります。

平成23年3月20日現在の関係会社を含めた組合員数は3,340名であり、パートや嘱託契約社員の労働組合は結成されておられません。

また、当社グループの労働組合にて安川グループユニオンを組織し、安川電機労組を始めワイ・イー・データ労組、安川エンジニアリング労組、安川シーメンス オートメーション・ドライブ労組が加入しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、大幅な円高の影響はあったものの、中国をはじめとするアジアを中心とした堅調な外需及び主要な国内顧客の業績回復に牽引され、拡大基調で推移いたしました。

このような市場の伸びを捉え、当社グループでは業績拡大を図るべく、中期経営計画“Challenge 100”の成長戦略のもと、以下の施策を実行してまいりました。

- ・成長市場である、中国をはじめとするアジア、新興国市場への販売加速
- ・環境エネルギー事業の推進、拡大
- ・徹底的なコストダウンの継続

上記の堅調な事業環境及び施策実行の成果もあって、受注面では、モーションコントロール及びロボットセグメントを中心に拡大し、売上高・損益とも前事業年度から大きく拡大・改善し、売上高2,968億47百万円（前連結会計年度比32.1%増）、営業利益128億74百万円（同198億51百万円増）、経常利益134億29百万円（同194億79百万円増）、当期純利益65億44百万円（同122億43百万円増）となりました。

##### 事業の種類別セグメント別の状況

##### 〔モーションコントロール〕

ACサーボモータ・コントローラは、顧客の設備投資回復に伴う需要拡大により、受注は高水準となりました。また、急速な受注の立ち上がりに追従すべく、生産体制の強化・効率化に注力し売上拡大に努めました。

インバータは、省エネルギー需要と、中国をはじめとするアジアを中心とした需要を取り込み、受注・売上とも、堅調な水準を持続いたしました。

これらの結果、売上高は大きく拡大し、営業損益も黒字転換し、利益が拡大いたしました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前期比58.5%増の968億49百万円（当社単独ベース）、生産高は前期比90.6%増の893億80百万円（当社単独ベース）、売上高1,564億50百万円（前連結会計年度比49.3%増）、営業利益89億80百万円（同121億49百万円増）となりました。

##### 〔ロボット〕

溶接・ハンドリングロボット等は、海外では自動車業界向け等を中心に拡販に努め、受注が拡大いたしました。国内では自動車業界向け需要は依然として低迷しておりますが、一般産業向け受注獲得に注力いたしました。

また、液晶業界・半導体業界向けについても堅調な水準を持続いたしました。

この結果、売上高は拡大し、営業損益も黒字転換いたしました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前期比79.0%増の666億83百万円（当社単独ベース）、生産高は前期比116.5%増の546億16百万円（当社単独ベース）、売上高838億43百万円（前連結会計年度比46.9%増）、営業利益16億73百万円（同100億1百万円増）となりました。

##### 〔システムエンジニアリング〕

鉄鋼業界向けが需要の端境期にあり、売上高は前連結会計年度比で減少いたしました。損益面では、原価低減と採算管理の徹底により黒字を確保いたしました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前期比24.4%減の232億22百万円（当社単独ベース）、生産高は前期比8.5%減の149億58百万円（当社単独ベース）、売上高343億49百万円（前連結会計年度比17.2%減）、営業利益20億61百万円（同34億15百万円減）となりました。

##### 〔情報〕

顧客の情報関連投資が抑制されており、売上高は前連結会計年度比で微減となりました。損益面では、徹底した原価低減により損失が減少いたしました。

この結果、セグメント全体では、売上高141億32百万円（前連結会計年度比9.1%減）、営業損失3億98百万円（同5億36百万円の損失減）となりました。

##### 〔その他〕

当セグメントには物流サービス、人材派遣等の事業が含まれております。

セグメント全体では、売上高80億72百万円（前連結会計年度比40.0%増）、営業利益5億42百万円（同6億16百万円増）となりました。

なお、当社個別業績につきましては、売上高1,837億67百万円（前期比52.8%増）、営業利益40億72百万円（同152億4百万円増）、経常利益66億40百万円（同141億1百万円増）、当期純利益34億40百万円（同83億88百万円増）となりました。

#### 所在地別セグメントの状況

当社グループは、所在地別セグメントについて、地理的近接度により、日本、米州、欧州、アジアの4つのセグメントに分類しております。

日本では、売上高1,806億61百万円（前連結会計年度比30.5%増）、営業利益83億99百万円（同196億82百万円増）となりました。

米州では、売上高344億32百万円（前連結会計年度比25.8%増）、営業利益19億68百万円（同9億94百万円増）となりました。

欧州では、売上高300億72百万円（前連結会計年度比20.1%増）、営業利益9億18百万円（同14億8百万円増）となりました。

アジアでは、売上高516億81百万円（前連結会計年度比52.7%増）、営業利益40億37百万円（同21億1百万円増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比44億10百万円減の118億85百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末比15億46百万円減の24億89百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益120億60百万円、減価償却費70億57百万円、売上債権の増加195億49百万円、たな卸資産の増加134億25百万円、仕入債務の増加138億69百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末比2億74百万円減の67億41百万円の支出となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出62億66百万円等であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度末比18億21百万円減の42億52百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末比88億2百万円減の7億86百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の増加29億91百万円、長期借入れによる収入10億50百万円、長期借入金の返済による支出39億22百万円及び配当金の支払額8億81百万円等であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲にわたりかつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産及び受注の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、当社単独の数字を示しております。

また、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、連結の数字を示しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識・当面の対処すべき課題の内容・対処方針について

今年度（平成23年度）は、中国をはじめとしたアジア、新興国の成長及び欧米の回復基調も持続するとみられ、濃淡はあるものの主に海外において、需要は拡大していくものと考えております。

一方で、東日本大震災の影響や、中東での政情不安による原油高騰等、不透明な要因もあります。

このような状況下、当社グループとしては、特に成長率の高い中国をはじめとしたアジア、新興国関連需要を確実に取り込み、収益の拡大を実現してまいります。

そして、平成24年度を最終年度とする中期経営計画“Challenge 100”の目標に向け、諸施策を加速、完遂してまいります。

具体的には、以下の施策を実行してまいります。

##### 既存事業の受注拡大

- ・成長を続ける中国での当社グループの存在感を確立し、市場シェアの向上を図ります。
- ・先進国では、新製品等の拡販による潜在的需要の開拓に努めます。
- ・為替変動リスクに対応するため、需要地での生産等も進めてまいります。また、低コスト生産の推進を加速いたします。

##### 新規事業の収益貢献

- ・新興国発展に伴い、地球規模で省エネルギー、新しいエネルギーの創出が喫緊の課題となっております。省エネルギーに寄与する新形インバータの一層の拡販、及び当事業年度に市場投入した太陽光発電システムや風力発電用システム等による、市場創出・事業拡大を加速いたします。

##### 開発力、生産力、販売力の継続的進化

- ・開発力、生産力、販売力を質・量の両面から着実に日々進化させる仕組み作りと、これらを実現する実行力を一層高めてまいります。

具体的には、全ての業務において、IT活用による「スピーディな経営情報の共有」及び「効率化」を推進するとともに、海外人材活用などで製品開発力を強化いたします。さらに、新興国ビジネスに対応できる人材育成を加速いたします。

なお、当社グループも、東日本大震災による部品購入先の被災の影響がありますが、生産の維持・確保に経営資源を優先的・積極的に配分することにより、影響を最小限に止めるよう活動を実施いたします。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

しかしながら、かかる基本方針は、当社のみならず株主のみなさまや当社のお取引先、従業員等、当社の利害関係者において、重要な事項であり、企業価値の向上を第一義としながら、検討を進めてまいる所存です。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月17日）時点において当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避及び発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

#### (1) 経済動向

当社グループ製品の売上高は、当社グループ製品の販売先である日本国内及び米州、欧州、アジア（特に中国）の経済状況及び主たる需要先である自動車、半導体、液晶の各業界の設備投資及び生産動向の影響を大きく受けます。これらの業界の動向は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替相場の変動

当社グループは、米ドルやユーロの現地通貨建ての製品輸出を行っており、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。次期の為替レートは米ドル83円、ユーロ111円に設定しています。想定以上の円高は、製品の競争力を弱め、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 金利の変動

当社グループは、借入金等の有利子負債の適正化を図っており、当連結会計年度末（平成23年3月20日）時点における有利子負債は414億円となっておりますが、今後の市場金利の動向によっては、なお当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 競争の激化

当社グループの事業分野においては、それぞれの分野で強力な競合相手が存在しています。特に価格面での競争の激化に直面し、当社グループ製品のシェアの高い分野でも、将来とも優位に競争できるという保証はありません。価格面での激しい競争は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 市場環境の変動

当社グループの主要製品であるACサーボモータ・コントローラ及びアーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット等、並びに半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボットは、半導体、自動車、液晶、電子部品の各関連業界の動向に大きな影響を受けます。これらの業界からの需要が減少すれば、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達

当社グループは、鋼材等の原材料や電子部品を多数の取引先から調達していますが、調達価格の高騰や業界の需要増によっては継続的に必要量を入手できない場合があります。この結果、当社グループの生産に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 災害の発生

当社グループは、国内及び海外に展開しており、これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産拠点の操業停止等により、生産能力に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 品質問題の発生

当社グループは、国内及び海外の品質基準によって国内及び海外生産拠点で製品の製造を行い、すべての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質管理体制を整えております。しかしながら、すべての製品において、まったく品質に欠陥がなく、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

生産物賠償責任保険に加入していますが、すべてをこの保険でカバーできずに当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 季節変動

当社グループのうち、システムエンジニアリング部門の業績は、民間設備投資及び公共事業投資動向の影響を受け、顧客への出荷や納期が下期に集中する傾向にあり、売上高・利益が下期に偏る傾向があります。下期の景気動向、公共事業の予算執行状況によっては売上高・利益が影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 知的財産権等の訴訟

当社グループは、事業を遂行するうえで、当社グループで保有する知的財産権やライセンス取得した知的所有権を利用しています。これらの権利が第三者から権利侵害として係争を起こされた場合や事業に関わる活動で訴訟が提起された場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度は、中期経営計画“Challenge 100”の基本方針・数値目標の達成に向け、既存事業分野での市場対応力強化を目的に製品ラインアップの拡充及び市場投入、並びにハイブリッド電気自動車用モータドライブシステムの開発をはじめとした、グリーンエネルギー分野での最適エネルギー変換や、人と共存するロボットに関する技術、製品開発を進めました。

当連結会計年度の研究開発費は97億24百万円であり、各分野におけるその状況は以下のとおりです。

### 〔モーションコントロール分野〕

サーボドライブでは、ACサーボドライブ - シリーズに、アジア初のセーフティモジュールや、 - miniシリーズサーボバックCSGF形、 - miniシリーズサーボモータSGMMV形を新たにラインアップしました。また、液冷コアレスリニアモータSGLGW-60、90A、超大容量500kWサーボモータ及びビルトインダイレクトドライブモータなどを製品化しました。

コントローラでは、高速モーションフィールドネットワークMECHATROLINK- 対応I/OサポートツールIOWinや、MECHATROLINK- 用ASICを製品化しました。

インバータドライブでは、太陽電池で発電した電力を高品質な交流電圧に高効率で変換する、太陽光発電用パワーコンディショナPV1000、風水力発電用インバータの後継機種として機能・性能を向上した発電機制御ドライバEnewell-GD、電源回生可能な正弦波PWMコンバータに系統連系保護機能を搭載した系統連系コンバータEnewell-GCを製品化しました。

電気自動車（以下、EV）用モータドライブシステムでは、EVコンピュータから軽自動車クラスのEVに最適な、小容量のモータドライブシステムYMEVを製品化しました。また、EVの普及に不可欠な急速充電インフラの整備に対応する、車載電池用急速充電器Enewell-CEVを製品化しました。

当分野の研究開発費は40億81百万円です。

### 〔ロボット分野〕

溶接ロボットでは、小形スポット溶接ロボットMOTOMAN-ES120Nの後継機種として、より使いやすいMOTOMAN-MS120を製品化しました。

塗装ロボットでは、省スペース設置が可能で、小物部品に適した小形塗装ロボットMOTOMAN-EPX1250を製品化しました。

食品、医薬品、化粧品などの業界向けでは、小物製品の箱詰めに最適なピッキング・パッキングロボットMOTOMAN-MPK2-B01を製品化しました。

ハンドリング用途では、ハンドリングロボットMOTOMAN-UP350Dに可搬重量200kg、500kg、600kgの3機種をラインアップしました。また、多用途適用形ロボットMOTOMAN-MH215及びMH250を製品化しました。

FPD搬送ロボットでは、有機ELガラス基板などを搬送する4軸水平多関節形双腕真空ロボットSEMISTAR-V95Dを開発しました。

当分野の研究開発費は15億97百万円です。

### 〔システムエンジニアリング分野〕

当分野では、IEC規格準拠5言語対応のシステムコントローラCP-F3000において、より大規模なシステムに対応するため、2台のCPUで独立した処理を実行できるマルチCPUシステムを製品化しました。また、鉄鋼・水処理システムに広く使用されているEI統合システムYEIISをCP-F3000に搭載可能な、計装パッケージYEIIS1000を製品化しました。

低圧のシステム用インバータドライブとして、FSDrive-LV1Hに鉄鋼プラントの連続鑄造設備における電磁攪拌用駆動制御機能を搭載しました。また、回生が不要な用途に適用できるダイオードコンバータFSDrive-LC1HSを製品化しました。

当分野の研究開発費は6億45百万円です。

### 〔情報分野〕

当分野では、各種アプライアンスサーバNetSHAKERシリーズの拡充のほか、クラウドによるeコマース事業を立ち上げ、各種コンテンツの高品質デジタルプリント宅配システム、3G通信機能搭載デジカメプリント端末によるオンラインデジタルプリントシステムのサービスを開始しました。また、ガルバノスキャナシステムをレーザマーキング装置やレーザ溶接ヘッドへ搭載し、高精度レーザ走査を実現しました。

医療関連では、後発医薬品普及支援システムの開発を完了し、健康保険組合向けのサービスを開始しました。

環境関連では、環境省平成22年度地球温暖化対策技術開発等事業である「電気自動車の安心走行と普及支援に関するIT技術開発」、再生可能エネルギーの遠隔監視システムEneSightの開発などの取り組みを進めています。

当分野の研究開発費は5億16百万円です。

〔研究開発分野〕

当分野では、ロボット、サーボドライブ、インバータドライブなどの次世代技術及び様々な課題の解決に向けた技術の開発を進めています。

EV用モータドライブシステムとして、世界初の車載用電子巻線切替技術により全速度領域で安定した駆動力を発生するQMETドライブを開発しました。

当分野の研究開発費は28億84百万円です。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、2,645億94百万円（前連結会計年度末比229億45百万円増）となりました。これは、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産等の増加等により、流動資産が前連結会計年度末比261億11百万円増加したこと及び固定資産が前連結会計年度末比31億66百万円減少したことによるものであります。

#### 負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、1,665億65百万円（前連結会計年度末比182億5百万円増）となりました。これは、支払手形及び買掛金等の増加等により、流動負債が前連結会計年度末比215億5百万円増加したこと及び長期借入金の減少等により、固定負債が前連結会計年度末比33億円減少したことによるものであります。

#### 資本の状況

当連結会計年度末における純資産合計は、980億29百万円（前連結会計年度末比47億40百万円増）となりました。これは、主に利益剰余金の増加等により、株主資本が前連結会計年度末比57億29百万円増加したことによるものであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、主に中国をはじめとしたアジア及び日本国内向けの増加により、2,968億47百万円（前連結会計年度比32.1%増）となりました。海外売上高比率は、前連結会計年度の48%から51%に上昇いたしました。なお、セグメント別の内容は、「1．業績等の概要」に記載のとおりであります。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加等により、128億74百万円（前連結会計年度比198億51百万円増）となりました。売上高営業利益率は、前連結会計年度の3.1%から4.3%に上昇いたしました。なお、セグメント別の内容は、「1．業績等の概要」に記載のとおりであります。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の増加により、134億29百万円（前連結会計年度比194億79百万円増）となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益の増加により、65億44百万円（前連結会計年度比122億43百万円増）となりました。また、1株当たり当期純利益は、26円0銭となり、前連結会計年度比で48円64銭増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、118億85百万円（前連結会計年度末比44億10百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億89百万円の収入（前連結会計年度末比15億46百万円減）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益120億60百万円、減価償却費70億57百万円、売上債権の増加195億49百万円、たな卸資産の増加134億25百万円、仕入債務の増加138億69百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、67億41百万円の支出（前連結会計年度末比2億74百万円減）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出62億66百万円等であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、42億52百万円の支出（前連結会計年度末比18億21百万円減）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、7億86百万円の支出（前連結会計年度末比88億2百万円減）となりました。主な内訳は、短期借入金の増加29億91百万円、長期借入れによる収入10億50百万円、長期借入金の返済による支出39億22百万円及び配当金の支払額8億81百万円等であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	39.0	36.6	35.2
時価ベースの自己資本比率(%)	44.1	83.5	88.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	10.5	16.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.3	5.9	3.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、中核事業分野であるモーションコントロール部門に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額（百万円）
モーションコントロール	4,325
ロボット	1,585
システムエンジニアリング	633
情報	105
その他	45
小計	6,695
消去又は全社	40
合計	6,655

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

（平成23年3月20日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具、器具 及び備品	土地 （面積千㎡）	その他	
本社・八幡西事業所 （北九州市八幡西区）	全セグメント	業務統括 産業用ロボットの製造・販売	3,382	1,152	2,432 （1,283）	7	6,974 [479]
八幡東事業所 （北九州市八幡東区）	モーション コントロール	回転機の製造・販売	1,026	1,183	-	2	2,212 [58]
小倉事業所 （北九州市小倉北区）	全セグメント	電気機械器具の開発	801	352	184 （26）	0	1,338 [27]
行橋事業所 （福岡県行橋市）	モーション コントロール システム エンジニアリング	電気機械システムの設計、制御器 具・装置の製造	2,743	1,278	24 （132）	4	4,051 [141]
人間事業所 （埼玉県人間市）	モーション コントロール	電子機器の製造	1,958	1,833	2,062 （155）	2	5,857 [27]
東京支社 （東京都港区）	全セグメント	製品の販売	16	3	-	-	20 [8]
支店・営業所	全セグメント	製品の販売	18	7	52 （1）	-	78 [14]

（注）1．土地の面積は、公簿面積によっております。

2．「八幡東事業所」には、子会社である安川モートル株式会社他に貸与中の建物、機械及び装置を含んでおります。

3．帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

4．上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数（人）	土地の面積（千 ㎡）	賃借料又はリース料 （百万円）
人間事業所 （埼玉県人間市）	モーション コントロール	ソリューションセ ンタ	500 [19]	-	259

5．各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [ ] 外数で記載しています。

(2) 国内子会社

(平成23年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱安川ロジステック	関東流通センタ (埼玉県入間市)	その他	自動倉庫設備 他	228	17	769 (8)	2	1,018	20 [5]
	九州流通センタ (北九州市門司区)	その他	自動倉庫設備 他	238	14	522 (11)	2	779	20 [24]
安川エンジニアリング㈱	本社事業所他 (北九州市小倉北 区)	モーション コントロール ロボット	技術サービス 設備他	520	99	66 (1)	0	686	509 [51]
㈱ワイ・イー・データ	本社・工場 (埼玉県入間市)	情報	電算機周辺機 器製造設備	217	28	130 (2)	0	376	121 [-]
安川情報システム㈱	本社事業所他 (北九州市八幡西 区)	情報	管理・情報処 理設備	278	23	393 (3)	-	695	655 [10]
安川コントロール㈱	本社事業所 (福岡県行橋市)	モーション コントロール	制御機器製造 設備他	231	307	73 (5)	0	612	287 [302]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
2. 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [ ] 外数で記載しています。

(3) 在外子会社

(平成23年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国安川㈱	本社事業所 (米国イリノイ州)	モーション コントロール	業務統括他	666	484	159 (39)	-	1,310	161 [18]
	オーククリーク工 場(米国ウイスコ ンシン州)	モーション コントロール	インバータ等製 造設備他	-	61	-	-	61	111 [24]
	バッファローグ ロープ工場 (米国イリノイ州)	モーション コントロール	インバータ等製 造設備他	-	299	-	-	299	133 [38]
	ロボット事業所 (米国オハイオ州)	ロボット	業務統括・販売 設備他	-	131	-	-	131	314 [36]
上海安川電動機器有限公 司	本社及び工場 (中国上海市)	モーション コントロール	インバータ・回 転機製造設備	344	724	-	13	1,082	130 [818]
欧州安川(有)	本社事業所(ドイ ツヘッセン州)	モーション コントロール	業務統括他	-	238	-	-	238	87 [16]
	工場(ドイツバイ エルン州)	ロボット	ロボット製造設 備他	155	537	119 (4)	10	822	162 [34]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
2. 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [ ] 外数で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注の見通し、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図る場合があります。

当連結会計年度末現在で、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	252,331,938	252,331,938	東京証券取引所市場第一部、福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	252,331,938	252,331,938	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月21日～ 平成19年3月20日(注)	11,037	243,953	4,095	19,953	4,072	15,399
平成19年3月21日～ 平成19年8月22日(注)	8,378	252,331	3,108	23,062	3,091	18,491

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

(平成23年3月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の 状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	74	36	229	318	6	17,343	18,007	-
所有株式数(単元)	15	111,276	3,974	10,353	78,774	39	46,750	251,181	1,150,938
所有株式数の割合(%)	0.01	44.30	1.58	4.12	31.36	0.02	18.61	100.00	-

(注) 自己株式392,593株は「個人その他」に392単元及び「単元未満株式の状況」に593株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

(平成23年3月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	14,227	5.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,285	4.08
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	9,473	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,970	3.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,774	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,375	2.53
サジヤツプ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	6,308	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	4,247	1.68
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9	4,150	1.64
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,680	1.46
計		74,490	29.52

(注)1. 当事業年度末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及び共同保有者から、平成22年8月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年8月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A)	113,000	0.04
キャピタル・インターナショナル・リミテッド (Capital International Limited)	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40 (40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England)	9,955,000	3.95
キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc)	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)	686,000	0.27
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル (Capital International Sa rl)	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3 (3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland)	227,000	0.09
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,664,000	0.66

3. フィデリティ投信株式会社から、平成22年11月8日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年10月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	9,649,000	3.82

4. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成23年3月23日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー (Marathon Asset Management LLP)	英国WC2H 9EAロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス (Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK)	9,037,760	3.58

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 392,000		
	(相互保有株式) 普通株式 740,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,049,000	250,049	
単元未満株式	普通株式 1,150,938		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	252,331,938		
総株主の議決権		250,049	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式593株、相互保有株式として西戸崎開発(株)500株、末松九機(株)646株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	392,000	-	392,000	0.16
末松九機(株)	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,000	88,000	392,000	0.16
桑原電工(株)	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	130,000	146,000	0.06
九州制盤(株)	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	18,000	78,000	96,000	0.04
五栄工業(株)	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4-18	65,000	3,000	68,000	0.03
西戸崎開発(株)	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,000	-	38,000	0.02
計		833,000	299,000	1,132,000	0.45

(注) 他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会(名称:安川電機関連企業持株会、住所:東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー)となっております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。



(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,596	15,727,667
当期間における取得自己株式	1,699	1,567,942

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,650	1,255,209	-	-
保有自己株式数	392,593	-	394,292	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当及び経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり中間配当金2円、期末配当金4円の年間配当金6円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される事業経営環境の変化に対応すべく、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくことを基本とし、状況等を勘案して決定することとしております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月15日取締役会決議	503	2.0
平成23年6月16日定時株主総会決議	1,007	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,455	1,572	1,278	874	1,007
最低(円)	1,050	862	301	431	563

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであり、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	705	759	781	907	987	1,007
最低(円)	621	618	718	773	886	721

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであり、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの暦月によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 〔代表取締役〕		利島 康司	昭和16年6月11日生	昭和39年3月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成16年3月 取締役社長 平成22年3月 取締役会長（現任）	(注)2	27
取締役社長 〔代表取締役〕	人づくり推進担当 営業統括本部長	津田 純嗣	昭和26年3月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成22年3月 取締役社長 人づくり推進担当 営業統括本部長（現任）	(注)2	18
専務取締役 〔代表取締役〕	モータ事業担当	鬼頭 正雄	昭和23年1月6日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役 平成23年3月 専務取締役 モータ事業担当 （現任）	(注)2	17
常務取締役	技術開発本部長	沢 俊裕	昭和24年9月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成20年6月 常務取締役 平成21年3月 常務取締役 技術開発本部長 （現任）	(注)2	18
常務取締役	管理統括 CSR担当 監査室長	宇佐見 昇	昭和26年10月7日生	昭和50年3月 当社入社 平成16年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成23年3月 常務取締役 管理統括 CSR担 当 監査室長（現任）	(注)2	13
常務取締役	システムエンジニア リング事業部長兼営 業統括本部グローバ ルマーケティング担 当	中村 公規	昭和26年1月14日生	昭和51年3月 当社入社 平成18年6月 取締役 平成22年6月 常務取締役 システムエンジ アリング事業部長兼営業統括本 部グローバルマーケティング担 当（現任）	(注)2	14
取締役		深堀 慶憲	昭和22年3月21日生	昭和44年4月 九州電力株式会社入社 平成15年7月 同社執行役員 情報通信事業部 長 平成18年6月 同社退職 平成18年6月 九電ビジネスソリューションズ 株式会社代表取締役社長 平成20年6月 同社代表取締役社長退任 平成20年6月 九州電力株式会社取締役 常務 執行役員 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成21年6月 九州電力株式会社代表取締役副 社長 平成21年7月 同社代表取締役副社長経営企画 本部長 平成22年6月 同社代表取締役副社長（現任）	(注)2	-
取締役	中国統括 営業統括本部グロー バルマーケティング 担当	後藤 英樹	昭和27年6月26日生	昭和50年3月 当社入社 平成17年6月 取締役 平成22年3月 取締役 中国統括 営業統括本 部グローバルマーケティング担 当（現任）	(注)2	13
取締役	モーションコント ロール事業部長兼営 業統括本部グローバ ルマーケティング担 当	小笠原 浩	昭和30年9月19日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年6月 取締役 平成23年3月 取締役 モーションコントロー ル事業部長兼営業統括本部グ ローバルマーケティング担当 （現任）	(注)2	14
取締役	東京管理部長兼輸 入管理部長兼東京支 社長	本松 修	昭和33年7月25日生	昭和56年3月 当社入社 平成18年6月 取締役 平成23年3月 取締役 東京管理部長兼輸 入管理部長兼東京支社長（現任）	(注)2	11
取締役	経営企画室長	村上 周二	昭和34年4月21日生	昭和57年3月 当社入社 平成20年6月 取締役 経営企画室長（現任）	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	ロボット事業部長兼営業統括本部グローバルマーケティング担当	南 善勝	昭和34年10月31日生	昭和58年12月 当社入社 平成20年6月 取締役 平成23年3月 取締役 ロボット事業部長兼営業統括本部グローバルマーケティング担当(現任)	(注)2	12
取締役	アジア統括営業統括本部グローバルマーケティング担当	柳瀬 重人	昭和32年9月18日生	昭和55年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成12年12月 同行台北支店副支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行台北支店副支店長 平成19年4月 同行執行役員 米州営業第一部長 平成21年4月 同行退行 平成21年4月 当社入社 理事 平成22年6月 取締役 平成22年9月 取締役 アジア統括 営業統括本部グローバルマーケティング担当(現任)	(注)2	6
取締役	経理部長	中山 裕二	昭和35年5月17日生	昭和58年3月 当社入社 平成22年6月 取締役 経理部長(現任)	(注)2	7
取締役	欧州統括営業統括本部グローバルマーケティング担当	高宮 浩一	昭和35年7月12日生	昭和58年3月 当社入社 平成22年6月 取締役 欧州統括 営業統括本部グローバルマーケティング担当(現任)	(注)2	6
常任監査役 [常勤]		岩田 定廣	昭和23年5月2日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成12年9月 同行審査第一部長 平成14年4月 当社入社 顧問 平成14年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成22年3月 常務取締役 経理担当 平成22年6月 常任監査役[常勤](現任)	(注)4	28
監査役 [常勤]		市川 学	昭和24年12月1日生	昭和49年3月 当社入社 平成21年6月 監査役[常勤](現任)	(注)4	6
監査役		三井 康誠	昭和43年11月17日生	平成5年4月 株式会社三井ハイテック入社 平成12年4月 同社取締役 平成14年4月 同社取締役退任、同社上席執行役員 平成15年2月 同社常務執行役員 平成17年4月 同社常務取締役 平成18年4月 同社代表取締役副社長 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成22年4月 株式会社三井ハイテック代表取締役社長(現任)	(注)4	10
監査役		石丸 誠	昭和27年4月8日生	昭和51年4月 黒崎窯業株式会社(現黒崎播磨株式会社)入社 平成16年4月 黒崎播磨株式会社総務人事部長 平成17年6月 同社取締役 平成20年6月 同社執行役員 平成22年4月 同社常務執行役員 総務人事部長、リスクマネジメント部長、内部統制に関し管掌(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計			19名			239

- (注) 1. 取締役深堀慶憲は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 取締役の任期は、いずれも平成23年6月16日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。  
 3. 監査役三井康誠及び石丸誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 4. 監査役の任期は、いずれも平成24年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。  
 5. 当社は、法令に定める社外監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
田中 靖人	昭和28年12月4日生	昭和51年4月 黒崎窯業株式会社(現黒崎播磨株式会社)入社 平成14年6月 黒崎播磨株式会社経営管理部長 平成18年6月 同社取締役 平成20年6月 同社取締役執行役員 平成23年4月 同社取締役常務執行役員 第一営業部長(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令等の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した経営の意思決定の迅速化と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えております。

これを実現するために、株主のみならずお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の機関を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

また、株主・投資家のみならず対しましては、迅速かつ正確な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めてまいります。

株主価値向上を実現するための具体的な体制及びその構築・運用に関しては、「企業統治の体制」以下に示しているとおりであります。

#### 企業統治の体制

##### (a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織について、当社は、社外取締役を含む取締役会を構成するとともに、監査役制度を採用し、監査役会を設置して業務執行の監督及び監視を行っております。

取締役においては、社外取締役も含む取締役相互間での十分な監視・監督を行っております。また、監査役においては、社外監査役を含む全監査役が取締役会に出席するほか、監査役会による監視機能の構築・運用を行っており、取締役による重要事項・法定事項の決定や業務執行状況の監視機能を充分果たしていると考えております。以上のような理由から、上記の体制を採用しております。

当社の取締役会は社内取締役14名及び社外取締役1名の計15名から構成されます。

平成18年6月16日開催の第90回定時株主総会において、定款を変更し、経営責任の明確化を図るとともに変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しました。

取締役会は定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当事業年度においては、9回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項及び各種法令で定める事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行いました。

監査役会は社内監査役（常勤）2名及び社外監査役2名の計4名から構成されます。

当事業年度においては、11回の監査役会を開催いたしました。

また、経営会議を編成し、取締役の業務執行に関する意思決定を迅速に行える体制を構築しております。経営会議は原則として月2回開催しておりますが、必要があれば臨時に開催しております。

企業活動の規範については、当社は「社憲」及び「安川電機グループ企業行動規準」を制定し、当社及びグループ各社に対しその遵守、啓蒙及び遵法体制の展開・推進を図っております。あわせて、社員全員に「コンプライアンスガイドライン」を配布するとともに、当社及びグループ各社等を対象に、社内及び社外の第三者機関を窓口とした社内通報制度を設けております。

個人情報保護の観点からは、「個人情報保護方針」を定め、個人情報の保護に努めております。

さらに、IR活動の一環として、平成22年4月と平成22年10月に決算説明会を開催いたしました。

##### (b) 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月1日施行の会社法に基づき、当社取締役会が『取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制』を構築する義務を負っていることから、当社は、当社及び当社の子会社からなる企業集団において整備・維持すべき体制（内部統制システム）の整備の基本方針について、平成18年5月8日開催の取締役会において決議いたしました。

続いて、金融商品取引法の規定に基づく財務報告に係わる内部統制制度への対応及びコンプライアンス強化の観点から平成21年3月6日開催の取締役会においてこれを改定いたしました。

さらに、当社グループ全体で内部統制を強化するため、「安川電機企業行動規準」を当社グループ全体を対象とした「安川電機グループ企業行動規準」に改定しており、グループ内でその周知と浸透が確認できましたので、平成23年3月10日開催の取締役会において当該文言の改定を行いました。

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えておりますが、内部統制システムの構築・運用がこの課題を実現するために重要な施策のひとつであり、不可欠であるという認識をもち、これを構築・維持していく必要があると考えております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的なリスク管理体制の構築にあたり、「安川電機グループ企業行動規準」の遵守と啓蒙及び遵法体制の強化についての全社的展開及び推進を目的とするコンプライアンス委員会、並びに危機管理に関する方針の立案・推進、管理体制のフォロー及び意識の啓蒙を目的とする危機管理委員会を設置しております。

また、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に相談し、助言をいただいております。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び各社外監査役ともに会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(a) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査体制としまして、当社は、社長直属の監査室を設置しております。監査室は、専任従事者2名から構成されます。監査室の権限、内部監査の対象範囲と内容等諸手続については、「内部監査規程」にて定めております。監査室は、あらかじめ定めた監査計画に基づき、当社の各部門及び当社のグループ会社を対象として内部監査を行い、問題点の指摘とその改善及び改善策の定着状況のフォロー等を実施しております。

監査役監査の手続等は「監査役監査規程」に、また、監査役による協議等の手続は「監査役会規程」にて定めております。監査役はあらかじめ定めた計画に則り個別に監査を実施するほか、適宜協力して監査を実施しております。また、監査役は取締役会及び経営会議等、社内の重要な会議に出席するほか、重要書類を閲覧することにより、情報の収集を行っております。監査役は、あらかじめ定めた日程により監査役会を開催し、監査結果を持ち寄り、適宜監査内容の検討・協議を行っております。監査役監査及び監査役会運営の補助にあたるため、専任の監査役スタッフ1名を配置しております。監査役は、かかる監査役スタッフの業務執行者からの独立性の確保に努めております。

なお、常任監査役（常勤）岩田定廣氏は、金融機関で長年勤務し、当社の経理担当取締役を経験するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役（常勤）市川学氏は、長年当社の経理業務等を担当するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(b) 会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約の下、正確な経営情報を提供し、独立の立場から監査が実施される環境を整備しております。また、会計監査人の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

会計監査の状況は次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤元治	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	東能利生	
指定有限責任社員 業務執行社員	矢野真紀	

（注）継続年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名  
その他 23名

(c) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査室による内部監査結果は社長、管理担当取締役、監査役及び監査対象部門に報告されます。また、監査室は、適宜監査役及び会計監査人との連携を保ち、監査の効率的運営を図っております。

監査役及び監査役会は、会計監査人との間で、四半期レビュー及び通期決算監査並びに年間監査計画に関する打合せや情報交換等を行い、監査情報の共有化を図っております。また、定期的に代表取締役との間で、監査役監査及び経営状況に関する情報交換を行い、監査情報や要望の伝達を行っております。

上記に加え、監査室、監査役及び会計監査人は、「三様監査連絡会」を定期的に開催し、情報交換を行うなどの連携を図っております。

内部統制部門に対しては、監査室による内部監査、監査役による監査役監査、会計監査人による四半期ごとのヒアリングが実施されるほか、常勤監査役がコンプライアンス・危機管理の両委員会に出席し、内部統制の構築・運用状況を監視しております。一方、内部統制部門からは、監査役に対する定期的な報告及び社外監査役を含む全監査役を対象に取締役会議題に関する事前説明を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、投資家、顧客及び社会一般に近い立場から当社を見ていただくことによる適法性の確保に資するために、平成23年6月17日現在において、社外取締役1名（深堀慶憲氏）、社外監査役2名（三井康誠氏及び石丸誠氏）を選任しております。

社外取締役深堀慶憲氏は、九州電力株式会社の代表取締役副社長であり、当社は同社との間に電気品の販売等の取引関係があります。なお、これらの取引は、当社及び同社の事業規模に比して僅少であります。同氏は事業法人の経営者として豊富な経験・実績、見識を有し、また、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあり、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断しております。

社外監査役三井康誠氏は、株式会社三井ハイテックの代表取締役社長であり、当社は同社との間にモータ用部品の購入等の取引関係があります。なお、これらの取引は、当社及び同社の事業規模に比して僅少であります。同氏は事業法人の経営者として豊富な経験・実績、見識を有し、これらを当社監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております。

社外監査役石丸誠氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。同氏は事業法人の管理統括部門における部門長等として豊富な経験・実績、見識を有し、これらを当社監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております。

上記の社外取締役及び各社外監査役については、各氏とも当社の主要取引先及び主要株主の業務執行者でなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断することから、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所へ届け出ております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会の審議において、内部統制部門、内部監査部門、本社事業部門及び会計監査人から付議・報告される情報により当社の現状を充分把握したうえで、それぞれの知見に基づいた提言等を行うことにより、適切な監督・監査機能を果たしております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円未満切捨て)	報酬等の種類別の総額(百万円未満切捨て)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	580	370	16	-	-	193	17
監査役 (社外監査役を除く。)	53	47	-	-	-	6	3
社外役員	19	19	-	-	-	-	4

- (注) 1. 上記の対象となる役員の員数には、平成22年6月17日開催の第94回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月18日開催の第92回定時株主総会において、つぎに掲げる(a)の固定枠及び(b)の利益連動枠の合計額(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- (a) 年額620百万円以内  
取締役(社外取締役を除く)については、企業価値向上の職責を負うことから、各取締役の業績評価及び役位に応じ、一定額を支給いたします。  
社外取締役については、職務執行の監督の職責を負うことから、予め定められた固定額を支給いたします。
- (b) 選任または重任された株主総会の前事業年度の連結当期純利益の1.5%以内  
取締役(社外取締役を除く)に対し、連結業績との連動性をより明確にするため、前事業年度の連結当期純利益の1.5%以内で支給するものとし、社外取締役への支給はしないものといたします。
3. 監査役の報酬限度額は、平成10年6月18日開催の第82回定時株主総会において月額6百万円以内と決議いただいております。
4. 当社では、平成20年3月7日開催の取締役会決議により、平成20年6月18日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。このため、上記の退職慰労金については、当該総会における決議に基づき、打ち切り支給として支給したものであります。

(b) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円未満切捨て)					連結報酬等 の総額 (百万円未満切捨て)
			基本報酬	業績連動 報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
中山 眞	取締役	提出会社	3	0	-	-	164	168

- (注) 1. 平成22年6月17日開催の第94回定時株主総会終結の時をもって、取締役を退任しております。
2. 当社では、平成20年3月7日開催の取締役会決議により、平成20年6月18日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。このため、上記の退職慰労金については、当該総会における決議に基づき、打ち切り支給として支給したものであります。

(c) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

109銘柄 10,049百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)	保有目的
東元電機股ふん有限公司	29,541,089	1,581	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
西部電機株式会社	2,630,000	920	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
オークマ株式会社	932,327	623	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社山口フィナンシャルグループ	816,666	574	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社伊予銀行	789,572	527	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
サンワテクノス株式会社	797,280	512	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
日特エンジニアリング株式会社	403,008	359	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	1,093,372	332	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
ダイキン工業株式会社	113,700	272	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
富士機械製造株式会社	136,200	256	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
住友重機械工業株式会社	505,200	255	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
オムロン株式会社	111,990	251	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。

(注) 上記のほか、株式会社みずほフィナンシャルグループの第十一回第十一種優先株式1,000,000株(貸借対照表計上額590百万円)を保有しております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。



自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80	0	80	-
連結子会社	54	1	54	1
計	134	2	134	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である米国安川電機(株)等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である米国安川(株)等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して財務報告目的の内部統制の整備等の助言に関する業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第94期事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第95期事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）及び当連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）の連結財務諸表並びに第94期事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）及び第95期事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,430	12,032
受取手形及び売掛金	2, 6 81,024	6 93,073
商品及び製品	2 30,747	2 36,783
仕掛品	2 5,935	2 8,494
原材料及び貯蔵品	2 9,517	2 12,787
繰延税金資産	6,505	7,378
その他	13,426	19,289
貸倒引当金	1,550	1,691
流動資産合計	162,036	188,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 16,139	1, 2 15,833
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 8,258	1 8,331
土地	2 8,130	2 7,952
その他（純額）	1, 2 3,862	1 3,611
有形固定資産合計	36,390	35,729
無形固定資産		
その他	5,202	5,849
無形固定資産合計	5,202	5,849
投資その他の資産		
投資有価証券	3 16,428	3 16,773
長期貸付金	225	194
繰延税金資産	16,146	14,500
その他	3 5,709	3 3,908
貸倒引当金	489	509
投資その他の資産合計	38,019	34,867
固定資産合計	79,612	76,446
資産合計	241,649	264,594

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 51,082	6 63,235
短期借入金	2 31,830	2 33,697
未払費用	15,796	17,691
未払法人税等	-	3,257
役員賞与引当金	44	56
その他	6,498	8,819
流動負債合計	105,252	126,758
固定負債		
長期借入金	2 10,405	2 7,742
繰延税金負債	368	500
退職給付引当金	31,337	30,662
役員退職慰労引当金	278	293
その他	717	608
固定負債合計	43,107	39,807
負債合計	148,359	166,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,682	18,682
利益剰余金	51,534	57,281
自己株式	407	425
株主資本合計	92,871	98,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,241	1,731
繰延ヘッジ損益	11	-
為替換算調整勘定	5,641	7,111
評価・換算差額等合計	4,412	5,380
少数株主持分	4,830	4,808
純資産合計	93,289	98,029
負債純資産合計	241,649	264,594

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高	224,710	296,847
売上原価	2, 5 173,807	2 219,815
売上総利益	50,903	77,032
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,703	4,336
運賃諸掛	831	1,365
給料及び手当	26,287	28,778
役員賞与引当金繰入額	44	56
退職給付費用	2,660	2,486
役員退職慰労引当金繰入額	62	70
減価償却費	2,599	2,366
貸倒引当金繰入額	758	221
その他	21,930	24,474
販売費及び一般管理費合計	2 57,880	2 64,157
営業利益又は営業損失( )	6,977	12,874
営業外収益		
受取利息	74	73
受取配当金	232	270
雇用調整助成金	1,128	284
持分法による投資利益	-	442
雑収入	834	665
営業外収益合計	2,268	1,735
営業外費用		
支払利息	688	647
持分法による投資損失	2	-
債権売却損	52	35
為替差損	344	232
雑支出	252	266
営業外費用合計	1,341	1,180
経常利益又は経常損失( )	6,049	13,429
特別利益		
固定資産売却益	1 49	1 46
投資有価証券売却益	-	39
その他	-	32
特別利益合計	49	118

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	159	82
投資有価証券評価損	31	1,084
ゴルフ会員権評価損	9	10
たな卸資産評価損	2,138	-
減損損失	3 32	3 14
事業構造改善費用	4 623	-
その他	375	295
<b>特別損失合計</b>	<b>3,370</b>	<b>1,488</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	9,370	12,060
法人税、住民税及び事業税	1,228	4,374
過年度法人税等	348	-
過年度未払法人税等戻入額	139	-
法人税等調整額	4,786	1,131
<b>法人税等合計</b>	<b>3,349</b>	<b>5,505</b>
少数株主利益又は少数株主損失( )	321	11
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>5,699</b>	<b>6,544</b>

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,062	23,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,062	23,062
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	18,681	18,682
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	18,682	18,682
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	60,983	51,534
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,330	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,015	881
当期純利益又は当期純損失( )	5,699	6,544
連結範囲の変動	422	85
持分法の適用範囲の変動	18	-
当期変動額合計	8,119	5,747
当期末残高	51,534	57,281
<b>自己株式</b>		
前期末残高	357	407
当期変動額		
自己株式の取得	55	22
自己株式の処分	2	3
持分法の適用範囲の変動	4	-
当期変動額合計	49	18
当期末残高	407	425
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	102,369	92,871
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,330	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,015	881
当期純利益又は当期純損失( )	5,699	6,544
自己株式の取得	55	22
自己株式の処分	2	4
連結範囲の変動	422	85
持分法の適用範囲の変動	22	-
当期変動額合計	8,167	5,729
当期末残高	92,871	98,600

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	113	1,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,355	490
当期変動額合計	1,355	490
当期末残高	1,241	1,731
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	67	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	11
当期変動額合計	55	11
当期末残高	11	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	5,119	5,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521	1,470
当期変動額合計	521	1,470
当期末残高	5,641	7,111
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,301	4,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	889	968
当期変動額合計	889	968
当期末残高	4,412	5,380
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	5,353	4,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	522	21
当期変動額合計	522	21
当期末残高	4,830	4,808
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	102,421	93,289
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,330	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,015	881
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,699	6,544
自己株式の取得	55	22
自己株式の処分	2	4
連結範囲の変動	422	85
持分法の適用範囲の変動	22	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	989
当期変動額合計	7,801	4,740
当期末残高	93,289	98,029



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	9,370	12,060
減価償却費	7,840	7,057
たな卸資産評価損	2,138	-
減損損失	32	14
貸倒引当金の増減額( は減少)	111	196
退職給付引当金の増減額( は減少)	680	633
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	12	14
固定資産除売却損益( は益)	109	35
投資有価証券売却損益( は益)	0	39
投資有価証券評価損益( は益)	31	1,084
受取利息及び受取配当金	306	344
支払利息	688	647
売上債権の増減額( は増加)	3,369	19,549
たな卸資産の増減額( は増加)	5,532	13,425
仕入債務の増減額( は減少)	2,780	13,869
未払金の増減額( は減少)	514	305
未収消費税等の増減額( は増加)	789	746
その他	2,714	2,542
小計	4,065	3,090
利息及び配当金の受取額	487	439
利息の支払額	689	651
法人税等の支払額	2,726	1,509
法人税等の還付額	2,897	1,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,035	2,489
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,866	6,266
有形及び無形固定資産の売却による収入	113	230
投資有価証券等の取得による支出	1,497	668
投資有価証券の売却による収入	0	39
その他	216	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,466	6,741
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	4,209	2,991
長期借入れによる収入	10,310	1,050
長期借入金の返済による支出	4,361	3,922
配当金の支払額	2,015	881
少数株主への配当金の支払額	116	7
その他	10	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,015	786
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	298
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	5,580	5,337
現金及び現金同等物の期首残高	10,629	16,296
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	87	926
現金及び現金同等物の期末残高	16,296	11,885

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 64社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            当連結会計年度より、(株)ワイディー・メカトロソリューションズ及びYaskawa Europe Technology Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、連結子会社であったワイイー データ カンパニーを会社清算により、当連結会計年度において連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社名            安川テクノエンジニアリング(株)            (株)同栄ハウジング            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数            持分法を適用した非連結子会社はありません。            持分法適用の関連会社の数 14社            主要な会社名            安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)            末松九機(株)            当連結会計年度より、煙台首鋼磁性材料股?有限公司は、重要性が増したため、レイリサーチ(株)は、株式取得により、持分法適用の範囲に含めております。            なお、持分法適用会社であった(株)ニシテイは持分比率が低下したため、OMRON YASKAWA Motion Control B.V. は会社清算により、当連結会計年度において持分法適用の範囲から除外いたしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 62社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            当連結会計年度より、安川電機(瀋陽)有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。連結子会社であったモートマン(株)は、連結子会社である米国安川電機(株)を存続会社として合併し、新商号を米国安川(株)といたしました。連結子会社であった欧州安川電機(有)は、連結子会社であるモートマンロボテック(有)を存続会社として合併し、新商号を欧州安川(有)といたしました。また、連結子会社であった(株)ワイ・エス電機は、連結子会社である(株)ヤスコ・コンポネッツを存続会社として合併し、新商号を(株)ヤスコといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社名            安川テクノエンジニアリング(株)            (株)フィールドテクノ            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数            持分法を適用した非連結子会社はありません。            持分法適用の関連会社の数 14社            主要な会社名            安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)            末松九機(株)</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な会社名 安川テクノエンジニアリング(株) (株)同栄ハウジング (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(15社)及び関連会社(6社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="159 795 718 929"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国安川電機(株) 他18社</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)安川トランスポート 他2社</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>安川電機(上海)有限公司 他8社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、安川電機(上海)有限公司及び上海安川電動機器有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しております。 デリバティブ 時価法により評価しております。</p>	会社名	決算日	米国安川電機(株) 他18社	2月28日	(株)安川トランスポート 他2社	12月20日	安川電機(上海)有限公司 他8社	12月31日	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な会社名 安川テクノエンジニアリング(株) (株)フィールドテクノ (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(13社)及び関連会社(6社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="813 795 1372 929"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国安川(株) 他16社</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)安川トランスポート 他2社</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>安川電機(上海)有限公司 他9社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、安川電機(上海)有限公司、上海安川電動機器有限公司及び安川電機(瀋陽)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>	会社名	決算日	米国安川(株) 他16社	2月28日	(株)安川トランスポート 他2社	12月20日	安川電機(上海)有限公司 他9社	12月31日
会社名	決算日																
米国安川電機(株) 他18社	2月28日																
(株)安川トランスポート 他2社	12月20日																
安川電機(上海)有限公司 他8社	12月31日																
会社名	決算日																
米国安川(株) 他16社	2月28日																
(株)安川トランスポート 他2社	12月20日																
安川電機(上海)有限公司 他9社	12月31日																

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)															
<p>たな卸資産 主として以下によっております。</p> <p>(イ) 評価基準</p> <p>原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ロ) 評価方法</p> <table border="0"> <tr> <td>・商品及び製品</td> <td>注文品</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td></td> <td>標準品</td> <td>総平均法</td> </tr> <tr> <td>・半製品</td> <td></td> <td>総平均法</td> </tr> <tr> <td>・仕掛品</td> <td></td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>・原材料</td> <td></td> <td>総平均法</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品及び製品のうち注文品並びに仕掛品については、個別法による原価法、商品及び製品のうち標準品、半製品並びに原材料については、半期総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、商品及び製品のうち注文品並びに仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、商品及び製品のうち標準品、半製品並びに原材料については、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ565百万円増加し、税金等調整前当期純損失が2,703百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、商品及び製品のうち標準品、半製品並びに原材料については、従来、半期総平均法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法に変更しております。この変更は、製造費用の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、期間損益計算をより適正に行うためであります。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	・商品及び製品	注文品	個別法		標準品	総平均法	・半製品		総平均法	・仕掛品		個別法	・原材料		総平均法	<p>たな卸資産 主として以下によっております。</p> <p>(イ) 評価基準</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 評価方法</p> <p>同左</p>
・商品及び製品	注文品	個別法														
	標準品	総平均法														
・半製品		総平均法														
・仕掛品		個別法														
・原材料		総平均法														

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社の建物(建物附属設備を除く)及び 中間工場 定額法 在外連結子会社 主として定額法 上記以外 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 3年～17年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ707百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<p>役員賞与引当金 一部の国内連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首利益剰余金が1,330百万円減少しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。</p>



【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ37,365百万円、6,353百万円、10,985百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額(は減少)」(前連結会計年度は284百万円)は、明瞭性の観点から当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損益(は益)」(当連結会計年度は43百万円)及び前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度は195百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除却損益(は益)」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月20日現在)																																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、70,415百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,521</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>3,864</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>801</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>931</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>投資その他 の資産</th> <th>投資有価証券(株式) その他(出資金)</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>5,201</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>その他 1社</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は、32百万円であります。</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>225百万円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額	売掛金	1,521	たな卸資産	3,864	建物	801	機械装置	158	土地	271	その他有形固定資産	281	合計	6,898	担保付債務	金額	短期借入金	643	長期借入金	287	合計	931	投資その他 の資産	投資有価証券(株式) その他(出資金)	金額			5,201			2,013	被保証先	金額	従業員	116	その他 1社	6	合計	123	受取手形	219百万円	支払手形	225百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、73,387百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,316</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>501</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>投資その他 の資産</th> <th>投資有価証券(株式) その他(出資金)</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>5,959</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他 1社</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は、14百万円であります。</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>303百万円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額	たな卸資産	1,316	建物	404	土地	581	合計	2,302	担保付債務	金額	短期借入金	313	長期借入金	188	合計	501	投資その他 の資産	投資有価証券(株式) その他(出資金)	金額			5,959			14	被保証先	金額	従業員	107	その他 1社	12	合計	120	受取手形	345百万円	支払手形	303百万円
担保資産	金額																																																																																				
売掛金	1,521																																																																																				
たな卸資産	3,864																																																																																				
建物	801																																																																																				
機械装置	158																																																																																				
土地	271																																																																																				
その他有形固定資産	281																																																																																				
合計	6,898																																																																																				
担保付債務	金額																																																																																				
短期借入金	643																																																																																				
長期借入金	287																																																																																				
合計	931																																																																																				
投資その他 の資産	投資有価証券(株式) その他(出資金)	金額																																																																																			
		5,201																																																																																			
		2,013																																																																																			
被保証先	金額																																																																																				
従業員	116																																																																																				
その他 1社	6																																																																																				
合計	123																																																																																				
受取手形	219百万円																																																																																				
支払手形	225百万円																																																																																				
担保資産	金額																																																																																				
たな卸資産	1,316																																																																																				
建物	404																																																																																				
土地	581																																																																																				
合計	2,302																																																																																				
担保付債務	金額																																																																																				
短期借入金	313																																																																																				
長期借入金	188																																																																																				
合計	501																																																																																				
投資その他 の資産	投資有価証券(株式) その他(出資金)	金額																																																																																			
		5,959																																																																																			
		14																																																																																			
被保証先	金額																																																																																				
従業員	107																																																																																				
その他 1社	12																																																																																				
合計	120																																																																																				
受取手形	345百万円																																																																																				
支払手形	303百万円																																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)				当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)																															
<p>1 固定資産売却益の主な内訳は、機械装置等の売却益であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,493百万円</p> <p>3 減損損失の内訳 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 入間市</td> <td rowspan="2">情報事業用 資産(FDD 事業用設備)</td> <td>機械装置及び 運搬具等</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具等</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)	埼玉県 入間市	情報事業用 資産(FDD 事業用設備)	機械装置及び 運搬具等	32	機械装置及び 運搬具等	32	合計			32	<p>1 固定資産売却益の主な内訳は、機械装置等の売却益であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,724百万円</p> <p>3 減損損失の内訳 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 入間市</td> <td rowspan="2">情報事業用 資産(マルチ メディア等事 業用設備)</td> <td>機械及び装 置、工具、器具 及び備品等</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>機械及び装 置、工具、器具 及び備品等</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)	埼玉県 入間市	情報事業用 資産(マルチ メディア等事 業用設備)	機械及び装 置、工具、器具 及び備品等	14	機械及び装 置、工具、器具 及び備品等	14	合計			14
場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)																																
埼玉県 入間市	情報事業用 資産(FDD 事業用設備)	機械装置及び 運搬具等	32																																
		機械装置及び 運搬具等	32																																
合計			32																																
場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)																																
埼玉県 入間市	情報事業用 資産(マルチ メディア等事 業用設備)	機械及び装 置、工具、器具 及び備品等	14																																
		機械及び装 置、工具、器具 及び備品等	14																																
合計			14																																
<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。</p> <p>上記の資産グループについては、今後終息方向であるため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。</p>				<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。</p> <p>上記の資産グループについては、経営環境の悪化などによって収益性が低下しており、業績の回復には今しばらく時間を要するため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。</p>																															
<p>4 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、在外連結子会社が事業構造改革の一環として実施した人員適正化施策等に伴い発生した費用であります。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">565百万円</p>																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	252,331	-	-	252,331
合計	252,331	-	-	252,331
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	596	69	16	649
合計	596	69	16	649

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加69千株は、単元未満株式の買取による増加15千株、持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分54千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分4千株、持分法適用会社の除外による当社帰属分11千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,637	6.5	平成21年3月20日	平成21年6月19日
平成21年10月16日 取締役会	普通株式	377	1.5	平成21年9月20日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	377	利益剰余金	1.5	平成22年3月20日	平成22年6月18日

当連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	252,331	-	-	252,331
合計	252,331	-	-	252,331
自己株式				
普通株式（注）1、2	649	28	6	671
合計	649	28	6	671

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取による増加20千株、持分法適用会社が購入した自己株式（当社株式）の当社帰属分8千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売渡しによる減少1千株、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	377	1.5	平成22年3月20日	平成22年6月18日
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	503	2.0	平成22年9月20日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,007	利益剰余金	4.0	平成23年3月20日	平成23年6月17日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）		当連結会計年度 （自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月20日現在） （単位：百万円）		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月20日現在） （単位：百万円）	
現金及び預金勘定	16,430	現金及び預金勘定	12,032
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	134	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	146
現金及び現金同等物	16,296	現金及び現金同等物	11,885

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)																																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,897</td> <td>2,165</td> <td>1,732</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>3,556</td> <td>2,332</td> <td>1,223</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>335</td> <td>232</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>407</td> <td>265</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,197</td> <td>4,996</td> <td>3,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,273百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,201百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,109百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,788百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,241百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産				建物及び構築物	3,897	2,165	1,732	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	3,556	2,332	1,223	(その他)	335	232	103	無形固定資産				その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	407	265	141	合計	8,197	4,996	3,201	1年以内	927百万円	1年超	2,273百万円	合計	3,201百万円	支払リース料	1,109百万円	減価償却費相当額	1,109百万円	1年以内	453百万円	1年超	1,788百万円	合計	2,241百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,897</td> <td>2,425</td> <td>1,472</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>3,097</td> <td>2,414</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>325</td> <td>277</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>313</td> <td>244</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,634</td> <td>5,361</td> <td>2,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>677百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,596百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,273百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>928百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>928百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>448百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,811百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,259百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産				建物及び構築物	3,897	2,425	1,472	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	3,097	2,414	683	(その他)	325	277	48	無形固定資産				その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	313	244	69	合計	7,634	5,361	2,273	1年以内	677百万円	1年超	1,596百万円	合計	2,273百万円	支払リース料	928百万円	減価償却費相当額	928百万円	1年以内	448百万円	1年超	1,811百万円	合計	2,259百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																														
有形固定資産																																																																																																	
建物及び構築物	3,897	2,165	1,732																																																																																														
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	3,556	2,332	1,223																																																																																														
(その他)	335	232	103																																																																																														
無形固定資産																																																																																																	
その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	407	265	141																																																																																														
合計	8,197	4,996	3,201																																																																																														
1年以内	927百万円																																																																																																
1年超	2,273百万円																																																																																																
合計	3,201百万円																																																																																																
支払リース料	1,109百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,109百万円																																																																																																
1年以内	453百万円																																																																																																
1年超	1,788百万円																																																																																																
合計	2,241百万円																																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																														
有形固定資産																																																																																																	
建物及び構築物	3,897	2,425	1,472																																																																																														
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	3,097	2,414	683																																																																																														
(その他)	325	277	48																																																																																														
無形固定資産																																																																																																	
その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	313	244	69																																																																																														
合計	7,634	5,361	2,273																																																																																														
1年以内	677百万円																																																																																																
1年超	1,596百万円																																																																																																
合計	2,273百万円																																																																																																
支払リース料	928百万円																																																																																																
減価償却費相当額	928百万円																																																																																																
1年以内	448百万円																																																																																																
1年超	1,811百万円																																																																																																
合計	2,259百万円																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	216	203	13	合計	216	203	13	1年以内	13百万円	1年超	- 百万円	合計	13百万円	受取リース料	33百万円	減価償却費	33百万円	<p>ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	174	174	-	合計	174	174	-	1年以内	- 百万円	1年超	- 百万円	合計	- 百万円	受取リース料	13百万円	減価償却費	13百万円
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																										
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	216	203	13																																										
合計	216	203	13																																										
1年以内	13百万円																																												
1年超	- 百万円																																												
合計	13百万円																																												
受取リース料	33百万円																																												
減価償却費	33百万円																																												
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																										
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	174	174	-																																										
合計	174	174	-																																										
1年以内	- 百万円																																												
1年超	- 百万円																																												
合計	- 百万円																																												
受取リース料	13百万円																																												
減価償却費	13百万円																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については金融機関からの買入及び社債発行により調達しております。デリバティブは、主に為替相場の変動によるリスクの軽減を目的としており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。これらは流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、輸出入取引の為替相場の変動リスク軽減を目的とした先物為替予約取引及び金融負債に係る将来の金利変動によるリスク軽減を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引については、通貨関連及び金利関連とも、信用リスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（株価等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理しております。

デリバティブ取引については、取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,032	12,032	-
(2) 受取手形及び売掛金	93,073	93,073	-
(3) 投資有価証券	9,138	9,138	-
資産計	114,243	114,243	-
(1) 支払手形及び買掛金	63,235	63,235	-
(2) 短期借入金	30,100	30,100	-
負債計	93,336	93,336	-
デリバティブ取引(*)	(12)	(12)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表上、「短期借入金」として表示されている1年内返済予定の長期借入金は、本表には含めておりません。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	7,635

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,933	-	-	-
受取手形及び売掛金	93,073	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債)	-	-	22	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	105,006	-	22	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月20日現在)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,755	6,941	2,185
債券	-	-	-
その他	6	6	0
小計	4,762	6,948	2,186
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,403	1,790	613
債券	17	17	-
その他	500	379	120
小計	2,921	2,187	733
合計	7,683	9,135	1,452

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	-	0

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成22年3月20日現在)

その他有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,077
投資事業有限責任組合への出資	13
合計	2,091

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成22年3月20日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	-	-	17	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	17	-

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年3月20日現在）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,789	4,123	2,666
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,789	4,123	2,666
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,950	2,414	464
	(2) 債券			
	国債・地方債等	22	22	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	375	506	131
	小計	2,348	2,944	595
	合計	9,138	7,067	2,070

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,676百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）  
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について644百万円（その他有価証券の株式644百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引等(主として包括取引)を行っております。</p> <p>また、当社では、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>
<p>(3) 取引にかかるリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引等には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>
<p>(4) 取引にかかるリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、取引限度等を定めた社内管理規程に従って行っております。取引の管理については財務担当役員が承認した方針に基づき、財務グループが個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務グループは、実施した取引の内容・取引残高の推移を財務担当役員及び会計グループに報告しております。</p>
<p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成22年3月20日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,295	-	2,300	4
	ユーロ	859	-	861	1
	ウォン	1,966	-	2,017	50
	買建				
	米ドル	-	-	-	-
	ユーロ	-	-	-	-
	円	734	-	744	9
	合計	5,857	-	5,924	47

（注）1. 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記為替予約取引には、連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価及び評価損益を含んでおります。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月20日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,329	-	19	19
	ユーロ	1,902	-	16	16
	ウォン	2,604	-	12	12
	インドルピー	304	-	3	3
	買建				
	円	164	-	1	1
	合計	7,307	-	12	12

（注） 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月20日現在）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金等			
	米ドル		74	-	（注）
	ユーロ		58	-	（注）
	合計		132	-	（注）

（注） 外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度(基金型)(当社を含めて10社)、退職一時金制度を設けております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年 3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">71,665百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,814百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,337百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,475百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,085百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,799百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,077百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,442百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金13百万円を支払っています。 2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> </table>	退職給付債務	71,665百万円	(1) 年金資産	25,814百万円	(2) 退職給付引当金	31,337百万円	(3) 前払年金費用	876百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	18,475百万円	(5) 未認識過去勤務債務	3,085百万円	(1) 勤務費用	2,423百万円	(2) 利息費用	1,799百万円	(3) 期待運用収益	549百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,077百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	308百万円	(6) 退職給付費用	5,442百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	16年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	16年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年 3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">70,258百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,865百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,662百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,584百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,777百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,340百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,909百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,054百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> </table>	退職給付債務	70,258百万円	(1) 年金資産	25,865百万円	(2) 退職給付引当金	30,662百万円	(3) 前払年金費用	1,077百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	17,584百万円	(5) 未認識過去勤務債務	2,777百万円	(1) 勤務費用	2,340百万円	(2) 利息費用	1,750百万円	(3) 期待運用収益	637百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,909百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	308百万円	(6) 退職給付費用	5,054百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	16年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	16年
退職給付債務	71,665百万円																																																																				
(1) 年金資産	25,814百万円																																																																				
(2) 退職給付引当金	31,337百万円																																																																				
(3) 前払年金費用	876百万円																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	18,475百万円																																																																				
(5) 未認識過去勤務債務	3,085百万円																																																																				
(1) 勤務費用	2,423百万円																																																																				
(2) 利息費用	1,799百万円																																																																				
(3) 期待運用収益	549百万円																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,077百万円																																																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額	308百万円																																																																				
(6) 退職給付費用	5,442百万円																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(2) 割引率	2.5%																																																																				
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	16年																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																				
退職給付債務	70,258百万円																																																																				
(1) 年金資産	25,865百万円																																																																				
(2) 退職給付引当金	30,662百万円																																																																				
(3) 前払年金費用	1,077百万円																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	17,584百万円																																																																				
(5) 未認識過去勤務債務	2,777百万円																																																																				
(1) 勤務費用	2,340百万円																																																																				
(2) 利息費用	1,750百万円																																																																				
(3) 期待運用収益	637百万円																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,909百万円																																																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額	308百万円																																																																				
(6) 退職給付費用	5,054百万円																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(2) 割引率	2.5%																																																																				
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	16年																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月20日現在)																																																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳																																																																												
<table border="1"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>457百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>2,076百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>11,322百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>267百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td>1,602百万円</td></tr> <tr><td>株式みなし配当</td><td>241百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>2,126百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>777百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>4,907百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,473百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>27,251百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4,356百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>22,895百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>386百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>611百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>22,283百万円</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金	457百万円	未払費用	2,076百万円	退職給付引当金	11,322百万円	役員退職慰労引当金	267百万円	株式評価損	1,602百万円	株式みなし配当	241百万円	たな卸資産評価損	2,126百万円	減損損失	777百万円	繰越欠損金	4,907百万円	その他	3,473百万円	繰延税金資産小計	27,251百万円	評価性引当額	4,356百万円	繰延税金資産合計	22,895百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	225百万円	その他	386百万円	繰延税金負債合計	611百万円	繰延税金資産純額	22,283百万円	<table border="1"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>354百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>2,437百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>11,261百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>217百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td>1,837百万円</td></tr> <tr><td>株式みなし配当</td><td>241百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>1,003百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>743百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>3,721百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,469百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>28,287百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>6,191百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>22,096百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>391百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>331百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>723百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>21,372百万円</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金	354百万円	未払費用	2,437百万円	退職給付引当金	11,261百万円	役員退職慰労引当金	217百万円	株式評価損	1,837百万円	株式みなし配当	241百万円	たな卸資産評価損	1,003百万円	減損損失	743百万円	繰越欠損金	3,721百万円	その他	6,469百万円	繰延税金資産小計	28,287百万円	評価性引当額	6,191百万円	繰延税金資産合計	22,096百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	391百万円	その他	331百万円	繰延税金負債合計	723百万円	繰延税金資産純額	21,372百万円
(繰延税金資産)																																																																													
貸倒引当金	457百万円																																																																												
未払費用	2,076百万円																																																																												
退職給付引当金	11,322百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	267百万円																																																																												
株式評価損	1,602百万円																																																																												
株式みなし配当	241百万円																																																																												
たな卸資産評価損	2,126百万円																																																																												
減損損失	777百万円																																																																												
繰越欠損金	4,907百万円																																																																												
その他	3,473百万円																																																																												
繰延税金資産小計	27,251百万円																																																																												
評価性引当額	4,356百万円																																																																												
繰延税金資産合計	22,895百万円																																																																												
(繰延税金負債)																																																																													
その他有価証券評価差額金	225百万円																																																																												
その他	386百万円																																																																												
繰延税金負債合計	611百万円																																																																												
繰延税金資産純額	22,283百万円																																																																												
(繰延税金資産)																																																																													
貸倒引当金	354百万円																																																																												
未払費用	2,437百万円																																																																												
退職給付引当金	11,261百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	217百万円																																																																												
株式評価損	1,837百万円																																																																												
株式みなし配当	241百万円																																																																												
たな卸資産評価損	1,003百万円																																																																												
減損損失	743百万円																																																																												
繰越欠損金	3,721百万円																																																																												
その他	6,469百万円																																																																												
繰延税金資産小計	28,287百万円																																																																												
評価性引当額	6,191百万円																																																																												
繰延税金資産合計	22,096百万円																																																																												
(繰延税金負債)																																																																													
その他有価証券評価差額金	391百万円																																																																												
その他	331百万円																																																																												
繰延税金負債合計	723百万円																																																																												
繰延税金資産純額	21,372百万円																																																																												
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																												
当連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産 6,505百万円	流動資産 - 繰延税金資産 7,378百万円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産 16,146百万円	固定資産 - 繰延税金資産 14,500百万円																																																																												
流動負債 - その他 0百万円	流動負債 - その他 5百万円																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債 368百万円	固定負債 - 繰延税金負債 500百万円																																																																												
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳																																																																												
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	<table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>(2) 持分法投資損益</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>(3) 評価性引当額の増減</td><td>15.2%</td></tr> <tr><td>(4) 在外子会社の税率差異等</td><td>8.4%</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	(2) 持分法投資損益	1.7%	(3) 評価性引当額の増減	15.2%	(4) 在外子会社の税率差異等	8.4%	(5) その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																												
(2) 持分法投資損益	1.7%																																																																												
(3) 評価性引当額の増減	15.2%																																																																												
(4) 在外子会社の税率差異等	8.4%																																																																												
(5) その他	0.8%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

	モーション コントロール (百万円)	ロボット (百万円)	システムエ ンジニアリ ング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	104,814	57,084	41,498	15,546	5,765	224,710	-	224,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,732	599	1,531	2,102	3,833	14,799	14,799	-
計	111,547	57,684	43,030	17,648	9,598	239,509	14,799	224,710
営業費用	114,717	66,012	37,554	18,583	9,672	246,539	14,852	231,687
営業利益又は営業損失( )	3,169	8,327	5,476	934	74	7,029	52	6,977
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	100,692	59,903	33,191	15,924	8,455	218,167	23,481	241,649
減価償却費	5,204	1,766	554	264	103	7,893	53	7,840
減損損失	-	-	-	32	-	32	-	32
資本的支出	2,404	1,059	238	569	82	4,355	235	4,119

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する主要な製品等の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,415百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。
3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
4. 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「システムエンジニアリング」で42百万円増加し、当連結会計年度の営業損失が、「モーションコントロール」で334百万円、「ロボット」で110百万円、「情報」で161百万円、「その他」で1百万円それぞれ増加しております。

5. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「システムエンジニアリング」で77百万円減少し、当連結会計年度の営業損失が、「モーションコントロール」で516百万円、「ロボット」で113百万円、「情報」で0百万円、「その他」で0百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

	モーション コントロー ル (百万円)	ロボット (百万円)	システムエ ンジニアリ ング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	156,450	83,843	34,349	14,132	8,072	296,847	-	296,847
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,147	887	1,455	3,397	4,832	24,720	24,720	-
計	170,597	84,731	35,805	17,529	12,904	321,568	24,720	296,847
営業費用	161,617	83,057	33,744	17,928	12,362	308,708	24,735	283,972
営業利益又は営業損失（ ）	8,980	1,673	2,061	398	542	12,859	15	12,874
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	125,606	71,646	31,340	15,692	8,241	252,527	12,067	264,594
減価償却費	4,801	1,455	493	231	114	7,095	37	7,057
減損損失	-	-	-	14	-	14	-	14
資本的支出	4,325	1,585	633	105	45	6,695	40	6,655

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する主要な製品等の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、20,553百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。
3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	138,482	27,361	25,029	33,837	224,710	-	224,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,573	333	130	2,967	37,004	37,004	-
計	172,055	27,694	25,160	36,804	261,715	37,004	224,710
営業費用	183,339	26,720	25,650	34,869	270,579	38,891	231,687
営業利益又は営業損失（ ）	11,283	974	490	1,935	8,863	1,886	6,977
資産	165,730	14,574	20,198	24,008	224,511	17,137	241,649

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,415百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

4. 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が「日本」で565百万円増加しております。

5. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が「日本」で707百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	180,661	34,432	30,072	51,681	296,847	-	296,847
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61,953	403	192	5,622	68,171	68,171	-
計	242,614	34,836	30,264	57,304	365,019	68,171	296,847
営業費用	234,215	32,867	29,346	53,266	349,696	65,723	283,972
営業利益	8,399	1,968	918	4,037	15,322	2,448	12,874
資産	179,149	19,240	23,623	34,239	256,252	8,342	264,594

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、20,553百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）などあります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	29,351	24,332	53,900	930	108,514
連結売上高					224,710
連結売上高に占める海外売上高の割合	13%	11%	24%	0%	48%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	38,779	29,610	82,749	955	152,093
連結売上高					296,847
連結売上高に占める海外売上高の割合	13%	10%	28%	0%	51%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、当社の役員が他の法人の代表者として行った取引が開示対象から除外されております。

当連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）
1株当たり純資産額 351.47円	1株当たり純資産額 370.42円
1株当たり当期純損失金額 22.64円	1株当たり当期純利益金額 26.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	5,699	6,544
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ） （百万円）	5,699	6,544
期中平均株式数（千株）	251,703	251,670

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,978	30,100	1.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,852	3,596	1.52	
1年以内に返済予定のリース債務	-	1	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,405	7,742	1.55	平成24年6月～平成28年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4	-	平成27年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	42,236	41,445	-	

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,776	2,034	1,845	66
リース債務	1	1	1	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月21日 至平成22年6月20日	第2四半期 自平成22年6月21日 至平成22年9月20日	第3四半期 自平成22年9月21日 至平成22年12月20日	第4四半期 自平成22年12月21日 至平成23年3月20日
売上高(百万円)	63,364	76,100	73,053	84,328
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額( ) (百万円)	836	3,854	4,183	4,858
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( )(百万円)	1,063	2,764	2,619	2,223
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( )(円)	4.22	10.98	10.41	8.83

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,958	4,740
受取手形	1, 7 2,712	1, 7 3,978
売掛金	1 44,742	1 50,244
商品及び製品	11,360	11,782
仕掛品	2,684	4,791
原材料及び貯蔵品	3,884	5,323
前渡金	47	72
前払費用	155	184
繰延税金資産	3,779	3,714
未収還付法人税等	414	6
未収消費税等	-	2,094
未収入金	1 1,382	1 1,218
短期貸付金	1 3,869	1 3,486
信託受益権	7,341	12,535
その他	2 1,172	228
貸倒引当金	1,363	1,546
流動資産合計	92,141	102,854
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,840	9,403
構築物（純額）	585	545
機械及び装置（純額）	5,128	4,860
車両運搬具（純額）	26	16
工具、器具及び備品（純額）	1,006	950
土地	4,756	4,756
建設仮勘定	837	579
有形固定資産合計	3 22,181	3 21,112
無形固定資産		
施設利用権	2	1
ソフトウェア	3,832	3,849
ソフトウェア仮勘定	802	1,098
その他	36	36
無形固定資産合計	4,674	4,986
投資その他の資産		
投資有価証券	10,419	10,049
関係会社株式	14,645	16,647
出資金	1	1
関係会社出資金	5,016	3,631
長期貸付金	14	12
従業員に対する長期貸付金	32	28
関係会社長期貸付金	292	286
破産更生債権等	83	85
長期前払費用	127	133
繰延税金資産	13,686	11,738
その他	1,357	1,328

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
貸倒引当金	431	327
投資その他の資産合計	45,246	43,616
固定資産合計	72,102	69,715
資産合計	164,243	172,570
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1 3,596	1 4,404
買掛金	1 33,494	1 40,664
短期借入金	9,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,538	3,188
未払金	881	1,395
未払費用	1 8,461	1 10,251
前受金	676	717
預り金	1 5,182	1 8,567
設備関係支払手形	1 55	1 48
その他	43	42
流動負債合計	64,932	74,279
固定負債		
長期借入金	9,592	6,404
退職給付引当金	23,016	22,368
その他	489	290
固定負債合計	33,098	29,064
負債合計	98,030	103,343
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金		
資本準備金	18,491	18,491
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	18,493	18,493
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,688	26,247
利益剰余金合計	23,688	26,247
自己株式	284	298
株主資本合計	64,960	67,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,252	1,722
繰延ヘッジ損益	-	-
評価・換算差額等合計	1,252	1,722
純資産合計	66,212	69,226
負債純資産合計	164,243	172,570

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高	3 120,263	3 183,767
売上原価		
製品期首たな卸高	16,798	11,360
当期製品製造原価	6 88,936	6 135,229
当期製品仕入高	8,304	6,975
他勘定受入高	1 2,838	1 5,776
合計	116,878	159,341
他勘定振替高	2 637	2 818
製品期末たな卸高	11,360	11,782
製品売上原価	3, 7 104,880	3 146,740
売上総利益	15,382	37,027
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,206	3,783
運賃諸掛	1,899	3,354
給料及び手当	9,297	10,544
法定福利費	1,439	1,578
退職給付費用	1,955	1,774
業務委託費	1,963	2,400
減価償却費	1,212	1,085
貸倒引当金繰入額	120	89
賃借料	957	945
その他の経費	5,461	7,396
販売費及び一般管理費合計	6 26,514	6 32,954
営業利益又は営業損失( )	11,132	4,072
営業外収益		
受取利息	3 67	3 58
受取配当金	3 3,619	3 3,006
雑収入	600	299
営業外収益合計	4,287	3,364
営業外費用		
支払利息	321	242
債権売却損	42	97
為替差損	197	381
雑支出	55	74
営業外費用合計	616	796
経常利益又は経常損失( )	7,460	6,640

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 4	4 0
投資有価証券売却益	-	39
貸倒引当金戻入額	113	13
<b>特別利益合計</b>	<b>117</b>	<b>53</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	5 104	5 46
関係会社株式評価損	99	2
投資有価証券評価損	4	1,002
たな卸資産評価損	1,815	-
その他	182	107
<b>特別損失合計</b>	<b>2,207</b>	<b>1,159</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>9,550</b>	<b>5,534</b>
法人税、住民税及び事業税	129	224
過年度法人税等	348	-
法人税等調整額	5,080	1,869
<b>法人税等合計</b>	<b>4,603</b>	<b>2,093</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>4,947</b>	<b>3,440</b>



【製造原価明細書】

区分		注記 番号	第94期 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)		第95期 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	
			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期総製造費用	材料費		47,461	53.5	82,368	60.0
	労務費		7,718	8.7	8,674	6.3
	経費	1	33,564	37.8	46,355	33.7
	計		88,744	100.0	137,398	100.0
期首仕掛品たな卸高			3,172		2,684	
合計			91,916		140,083	
他勘定振替高		2	295		62	
期末仕掛品たな卸高			2,684		4,791	
当期製品製造原価			88,936		135,229	

注

第94期 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)		第95期 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	
1	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 4,400百万円 外注費 16,957百万円 業務委託料 3,773百万円	1	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 3,989百万円 外注費 28,435百万円 業務委託料 3,440百万円
2	他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。	2	同左
3	原価計算の方法 製品は主として個別原価計算方式を採用しておりますが、汎用電機器等量産品の一部は、総合原価計算方式によっております。 原材料の受払価額及び間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。	3	原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,062	23,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,062	23,062
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	18,491	18,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,491	18,491
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	2	2
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	18,493	18,493
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	18,493	18,493
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	30,651	23,688
当期変動額		
剰余金の配当	2,015	881
当期純利益又は当期純損失( )	4,947	3,440
当期変動額合計	6,963	2,558
当期末残高	23,688	26,247
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	30,651	23,688
当期変動額		
剰余金の配当	2,015	881
当期純利益又は当期純損失( )	4,947	3,440
当期変動額合計	6,963	2,558
当期末残高	23,688	26,247
<b>自己株式</b>		
前期末残高	274	284
当期変動額		
自己株式の取得	9	15
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	9	14
当期末残高	284	298

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	71,933	64,960
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,015	881
当期純利益又は当期純損失( )	4,947	3,440
自己株式の取得	9	15
自己株式の処分	-	1
<b>当期変動額合計</b>	<b>6,973</b>	<b>2,544</b>
<b>当期末残高</b>	<b>64,960</b>	<b>67,504</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	71	1,252
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,324	469
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,324</b>	<b>469</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,252</b>	<b>1,722</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>4</b>	<b>-</b>
<b>当期末残高</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	76	1,252
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,328	469
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,328</b>	<b>469</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,252</b>	<b>1,722</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	71,857	66,212
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,015	881
当期純利益又は当期純損失( )	4,947	3,440
自己株式の取得	9	15
自己株式の処分	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,328	469
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,644</b>	<b>3,013</b>
<b>当期末残高</b>	<b>66,212</b>	<b>69,226</b>

【重要な会計方針】

第94期 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	第95期 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法により評価しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 評価方法</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">・製品 注文品</td> <td style="width: 50%;">個別法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">標準品</td> <td>総平均法</td> </tr> <tr> <td>・半製品</td> <td>総平均法</td> </tr> <tr> <td>・仕掛品</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>・原材料</td> <td>総平均法</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品のうち注文品並びに仕掛品については、個別法による原価法、製品のうち標準品、半製品並びに原材料については、半期総平均法による原価法によりおりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品のうち注文品並びに仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、製品のうち標準品、半製品並びに原材料については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ305百万円増加し、税引前当期純損失が2,120百万円増加しております。</p> <p>また、製品のうち標準品、半製品並びに原材料については、従来、半期総平均法によりおりましたが、当事業年度より総平均法に変更しております。この変更は、製造費用の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、期間損益計算をより適正に行うためであります。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	・製品 注文品	個別法	標準品	総平均法	・半製品	総平均法	・仕掛品	個別法	・原材料	総平均法	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 評価基準 同左</p> <p>(ロ) 評価方法 同左</p>
・製品 注文品	個別法										
標準品	総平均法										
・半製品	総平均法										
・仕掛品	個別法										
・原材料	総平均法										

第94期 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	第95期 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物附属設備を除く) 及び中間工場                      定額法 上記以外                              定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物                                      3年～50年 機械装置                                4年～17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ619百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

第94期 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	第95期 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<p>(2) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。            数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理することとしております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            原則として繰延ヘッジ処理によっております。            なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ            ヘッジ対象 外貨建売上債権、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針            社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金            同左</p> <p>(会計方針の変更)            当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>

【会計方針の変更】

第94期 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	第95期 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日))を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

第94期 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	第95期 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」については、重要性が増したため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の「法定福利費」は1,346百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」については、重要性が増したため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の「未収消費税等」は911百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第94期 (平成22年3月20日現在)		第95期 (平成23年3月20日現在)													
1	関係会社に対する債権・債務	1	関係会社に対する債権・債務												
	受取手形 160百万円		受取手形 341百万円												
	売掛金 17,937百万円		売掛金 26,307百万円												
	未収入金 861百万円		未収入金 730百万円												
	短期貸付金 3,869百万円		短期貸付金 3,486百万円												
	支払手形 747百万円		支払手形 1,069百万円												
	買掛金 4,354百万円		買掛金 4,461百万円												
	未払費用 1,532百万円		未払費用 1,815百万円												
	預り金 4,402百万円		預り金 7,751百万円												
	設備関係支払手形 44百万円		設備関係支払手形 29百万円												
2	未収消費税等は、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3	有形固定資産の減価償却累計額は、51,492百万円であります。												
3	有形固定資産の減価償却累計額は、48,893百万円であります。	4	偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。												
4	偶発債務は、被保証先の金融機関借入金等に対する債務保証で次のとおりであります。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	金額 (百万円)	当社従業員	116	合計	116		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	金額 (百万円)	当社従業員	107	合計	107
被保証先	金額 (百万円)														
当社従業員	116														
合計	116														
被保証先	金額 (百万円)														
当社従業員	107														
合計	107														
	<p>なお、上記以外に、下記海外関係会社との間に信用補完を目的として、当該関係会社の財政状態の健全性維持等を約束する合意書を締結しております。</p> <p>モートマンロボテック(有) 保証額 431百万円</p>														
5	受取手形割引高は、808百万円であります。	5	受取手形割引高は、728百万円であります。												
6	売掛債権譲渡高は、4,843百万円であります。	6	売掛債権譲渡高は、8,012百万円であります。												
7	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。	7	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。												
	<p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>		<p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>												
	受取手形 89百万円		受取手形 180百万円												



(損益計算書関係)

第94期 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	第95期 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
1 他勘定受入高は、原材料から振替えられたものであります。	1 同左
2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。	2 同左
3 関係会社に関する事項	3 関係会社に関する事項
売上高 50,433百万円	売上高 91,767百万円
仕入高 28,115百万円	仕入高 39,735百万円
受取利息 63百万円	受取利息 53百万円
受取配当金 3,423百万円	受取配当金 2,803百万円
4 固定資産売却益の主な内訳は、機械及び装置3百万円等であります。	4 固定資産売却益の主な内訳は、機械及び装置等であります。
5 固定資産除売却損の主な内訳は、建物11百万円、構築物2百万円、機械及び装置74百万円、工具、器具及び備品13百万円等であります。	5 固定資産除売却損の主な内訳は、建物4百万円、機械及び装置25百万円、工具、器具及び備品16百万円等であります。
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,502百万円	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,816百万円
7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  305百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

第94期(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注)	358	15	-	373
合計	358	15	-	373

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

第95期(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注)	373	20	1	392
合計	373	20	1	392

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

第94期 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	第95期 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物)</td> <td>3,897</td> <td>2,165</td> <td>1,732</td> </tr> <tr> <td>(工具、器具及び備品)</td> <td>1,586</td> <td>1,087</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>603</td> <td>335</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>251</td> <td>143</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,338</td> <td>3,732</td> <td>2,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>659百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,947百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,606百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>741百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>741百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 (建物)	3,897	2,165	1,732	(工具、器具及び備品)	1,586	1,087	498	(その他)	603	335	267	無形固定資産 (ソフトウェア)	251	143	107	合計	6,338	3,732	2,606	1年以内	659百万円	1年超	1,947百万円	合計	2,606百万円	支払リース料	741百万円	減価償却費相当額	741百万円	1年以内	38百万円	1年超	46百万円	合計	85百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物)</td> <td>3,897</td> <td>2,425</td> <td>1,472</td> </tr> <tr> <td>(工具、器具及び備品)</td> <td>1,355</td> <td>1,114</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>603</td> <td>430</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>238</td> <td>178</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,094</td> <td>4,148</td> <td>1,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,434百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,946百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>657百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 (建物)	3,897	2,425	1,472	(工具、器具及び備品)	1,355	1,114	241	(その他)	603	430	172	無形固定資産 (ソフトウェア)	238	178	60	合計	6,094	4,148	1,946	1年以内	512百万円	1年超	1,434百万円	合計	1,946百万円	支払リース料	657百万円	減価償却費相当額	657百万円	1年以内	40百万円	1年超	33百万円	合計	74百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
有形固定資産 (建物)	3,897	2,165	1,732																																																																														
(工具、器具及び備品)	1,586	1,087	498																																																																														
(その他)	603	335	267																																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	251	143	107																																																																														
合計	6,338	3,732	2,606																																																																														
1年以内	659百万円																																																																																
1年超	1,947百万円																																																																																
合計	2,606百万円																																																																																
支払リース料	741百万円																																																																																
減価償却費相当額	741百万円																																																																																
1年以内	38百万円																																																																																
1年超	46百万円																																																																																
合計	85百万円																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
有形固定資産 (建物)	3,897	2,425	1,472																																																																														
(工具、器具及び備品)	1,355	1,114	241																																																																														
(その他)	603	430	172																																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	238	178	60																																																																														
合計	6,094	4,148	1,946																																																																														
1年以内	512百万円																																																																																
1年超	1,434百万円																																																																																
合計	1,946百万円																																																																																
支払リース料	657百万円																																																																																
減価償却費相当額	657百万円																																																																																
1年以内	40百万円																																																																																
1年超	33百万円																																																																																
合計	74百万円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	799	4,516	3,717
関連会社株式	-	-	-
合計	799	4,516	3,717

当事業年度（平成23年3月20日）  
子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	799	3,298	2,499
関連会社株式	-	-	-
合計	799	3,298	2,499

（注） 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	13,398
関連会社株式	2,449

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

( 税効果会計関係 )

第94期 (平成22年3月20日現在)	第95期 (平成23年3月20日現在)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>(繰延税金資産)</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>700百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>1,169百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>9,298百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>197百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td>1,865百万円</td></tr> <tr><td>株式みなし配当</td><td>304百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>1,281百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,662百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>3,679百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,977百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>22,136百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4,475百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>17,661百万円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>195百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>195百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>17,465百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	(繰延税金資産)		貸倒引当金	700百万円	未払費用	1,169百万円	退職給付引当金	9,298百万円	役員退職慰労引当金	197百万円	株式評価損	1,865百万円	株式みなし配当	304百万円	たな卸資産評価損	1,281百万円	減損損失	1,662百万円	繰越欠損金	3,679百万円	その他	1,977百万円	繰延税金資産小計	22,136百万円	評価性引当額	4,475百万円	繰延税金資産合計	17,661百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	195百万円	繰延税金負債合計	195百万円	繰延税金資産純額	17,465百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>(繰延税金資産)</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>733百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>1,431百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>9,037百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td>2,091百万円</td></tr> <tr><td>株式みなし配当</td><td>292百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>519百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,629百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>2,592百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,116百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>20,562百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4,770百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>15,792百万円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>340百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>340百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>15,452百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>(2) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>16.4%</td></tr> <tr><td>(3) 住民税均等割</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>(4) 評価性引当額の増減</td><td>5.3%</td></tr> <tr><td>(5) 税額控除</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>(6) その他</td><td>4.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>37.8%</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金	733百万円	未払費用	1,431百万円	退職給付引当金	9,037百万円	役員退職慰労引当金	117百万円	株式評価損	2,091百万円	株式みなし配当	292百万円	たな卸資産評価損	519百万円	減損損失	1,629百万円	繰越欠損金	2,592百万円	その他	2,116百万円	繰延税金資産小計	20,562百万円	評価性引当額	4,770百万円	繰延税金資産合計	15,792百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	340百万円	繰延税金負債合計	340百万円	繰延税金資産純額	15,452百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	(2) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.4%	(3) 住民税均等割	1.0%	(4) 評価性引当額の増減	5.3%	(5) 税額控除	1.5%	(6) その他	4.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%
(繰延税金資産)																																																																																											
貸倒引当金	700百万円																																																																																										
未払費用	1,169百万円																																																																																										
退職給付引当金	9,298百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金	197百万円																																																																																										
株式評価損	1,865百万円																																																																																										
株式みなし配当	304百万円																																																																																										
たな卸資産評価損	1,281百万円																																																																																										
減損損失	1,662百万円																																																																																										
繰越欠損金	3,679百万円																																																																																										
その他	1,977百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	22,136百万円																																																																																										
評価性引当額	4,475百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	17,661百万円																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																											
その他有価証券評価差額金	195百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	195百万円																																																																																										
繰延税金資産純額	17,465百万円																																																																																										
(繰延税金資産)																																																																																											
貸倒引当金	733百万円																																																																																										
未払費用	1,431百万円																																																																																										
退職給付引当金	9,037百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金	117百万円																																																																																										
株式評価損	2,091百万円																																																																																										
株式みなし配当	292百万円																																																																																										
たな卸資産評価損	519百万円																																																																																										
減損損失	1,629百万円																																																																																										
繰越欠損金	2,592百万円																																																																																										
その他	2,116百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	20,562百万円																																																																																										
評価性引当額	4,770百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	15,792百万円																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																											
その他有価証券評価差額金	340百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	340百万円																																																																																										
繰延税金資産純額	15,452百万円																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																										
(調整)																																																																																											
(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																										
(2) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.4%																																																																																										
(3) 住民税均等割	1.0%																																																																																										
(4) 評価性引当額の増減	5.3%																																																																																										
(5) 税額控除	1.5%																																																																																										
(6) その他	4.4%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																																																										

( 1株当たり情報 )

第94期 (自平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	第95期 (自平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
1株当たり純資産額 262.79円	1株当たり純資産額 274.77円
1株当たり当期純損失金額 19.64円	1株当たり当期純利益金額 13.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第94期 (自平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	第95期 (自平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	4,947	3,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	4,947	3,440
期中平均株式数(千株)	251,965	251,950

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		東元電機股ふん有限公司	29,541,089	1,581
西部電機(株)	2,630,000	920		
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,200,990	756		
オークマ(株)	932,327	623		
(株)山口フィナンシャルグループ	816,666	574		
(株)伊予銀行	789,572	527		
サンワテクノス(株)	797,280	512		
エリーパワー(株)	769,000	499		
日特エンジニアリング(株)	403,008	359		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,093,372	332		
ダイキン工業(株)	113,700	272		
富士機械製造(株)	136,200	256		
住友重機械工業(株)	505,200	255		
オムロン(株)	111,990	251		
九州電力(株)	130,689	228		
黒崎播磨(株)	700,780	204		
(株)西日本シティ銀行	915,755	204		
(その他91銘柄)	8,491,896.43	1,675		
小計	51,079,514.43	10,036		
計	51,079,514.43	10,036		

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		九州IT・半導体投資事業有限責任組合	4	13
		計	4	13

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,108	264	42	25,330	15,927	698	9,403
構築物	2,091	19	3	2,107	1,562	59	545
機械及び装置	23,076	1,560	272	24,364	19,503	1,789	4,860
車両運搬具	177	3	6	173	157	12	16
工具、器具及び備品	15,028	734	469	15,292	14,342	773	950
土地	4,756	-	-	4,756	-	-	4,756
建設仮勘定	837	2,341	2,598	579	-	-	579
有形固定資産計	71,075	4,923	3,393	72,605	51,492	3,333	21,112
無形固定資産							
施設利用権	5	-	0	4	3	0	1
ソフトウェア	9,686	1,757	2,538	8,904	5,054	1,740	3,849
ソフトウェア仮勘定	802	2,029	1,733	1,098	-	-	1,098
その他	36	-	-	36	-	-	36
無形固定資産計	10,530	3,787	4,272	10,044	5,058	1,741	4,986
長期前払費用	262	62	26	298	134	29	133
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額の内容は、下記のとおりであります。

建物	増加額	八幡事業所 101百万円、行橋事業所 129百万円
機械及び装置	増加額	小倉事業所 222百万円、八幡事業所 330百万円、行橋事業所 369百万円、 人間事業所 547百万円
工具、器具及び備品	増加額	八幡事業所 307百万円、行橋事業所 145百万円、人間事業所 175百万円
建設仮勘定	増加額	本社 173百万円、八幡事業所 642百万円、行橋事業所 742百万円、 小倉事業所 281百万円、人間事業所 500百万円
ソフトウェア	増加額	本社 306百万円、八幡事業所 408百万円、行橋事業所 665百万円、 人間事業所 341百万円
ソフトウェア	減少額	本社 1,576百万円、八幡事業所 331百万円、行橋事業所 140百万円、 人間事業所 490百万円
ソフトウェア 仮勘定	増加額	本社 346百万円、八幡西事業所 567百万円、行橋事業所 385百万円、 人間事業所 721百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,795	542	0	463	1,873

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、財政状態の改善に伴う取崩しによるもの等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		9
預金	当座預金	4,551
	普通預金	175
	その他	4
	預金計	4,731
合計		4,740

2) 受取手形

受取手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大道エンジニアリング(株)	412
市川物産(株)	398
芳賀電機(株)	312
(株)ヌマタ	276
末松九機(株)	261
その他	2,317
合計	3,978

受取手形期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	424	219	2,657	490	135	50	3,978

3) 売掛金

売掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)安川メカトレック	4,907
韓国安川電機(株)	3,142
安川ブルックスオートメーション(株)	2,753
安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	2,305
サンワテクノス(株)	2,134
その他	35,001
合計	50,244

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留状況(月) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 12
44,742	183,767	178,297	50,244	78.0	3.1

(注) 上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

名称	金額(百万円)
ロボット	5,284
モーションコントロール	3,856
システムエンジニアリング	2,640
合計	11,782

5) 仕掛品

名称	金額(百万円)
ロボット	2,276
モーションコントロール	1,931
システムエンジニアリング	583
合計	4,791

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
主要材料	90
部品	5,070
補助材料	163
合計	5,323

7) 信託受益権

区分	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	12,535
合計	12,535

固定資産

1) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	米国安川(株)	4,867
	安川ノルディック(株)	3,484
	安川エンジニアリング(株)	3,050
	(株)ワイ・イー・データ	535
	インド安川電機(株)	489
	その他	1,769
	計	14,197
関連会社株式	安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	1,325
	煙台首鋼磁性材料股ふん有限公司	510
	安川ブルックスオートメーション(株)	225
	安華機電工程股ふん有限公司	135
	末松九機(株)	114
	その他	138
	計	2,449
	合計	16,647



2)繰延税金資産

区分	金額(百万円)
流動資産に計上した繰延税金資産	3,714
固定資産に計上した繰延税金資産	11,738
合計	15,452

流動負債

1)支払手形

支払手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡住工業(株)	919
福岡化成工業(株)	399
(有)刀根電気工業所	368
(株)松本電子工業	353
八幡電機精工(株)	289
その他	2,073
合計	4,404

支払手形期日別内訳

決済期日	平成23年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額(百万円)	1,478	1,165	1,558	201	4,404

2)買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	7,472
(株)福岡銀行	3,592
(株)山口銀行	2,228
(株)カナデン	1,581
光洋電子工業(株)	1,226
その他	24,563
合計	40,664

3)未払費用

区分	金額(百万円)
給料及び手当	5,064
法定福利費	915
販売手数料	964
業務委託料	654
運賃諸掛	356
その他	2,296
合計	10,251

固定負債

1)退職給付引当金

退職給付引当金の期末残高は、22,368百万円であります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日及び3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取り・売渡し手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第94期）（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）平成22年6月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第95期第1四半期）（自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日）平成22年8月3日関東財務局長に提出

（第95期第2四半期）（自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日）平成22年11月2日関東財務局長に提出

（第95期第3四半期）（自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日）平成23年2月2日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社安川電機

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 元治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 宏文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 真紀	印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安川電機の平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社安川電機が平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月16日

株式会社安川電機

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安川電機の平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社安川電機が平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機の平成22年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月16日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機の平成23年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。